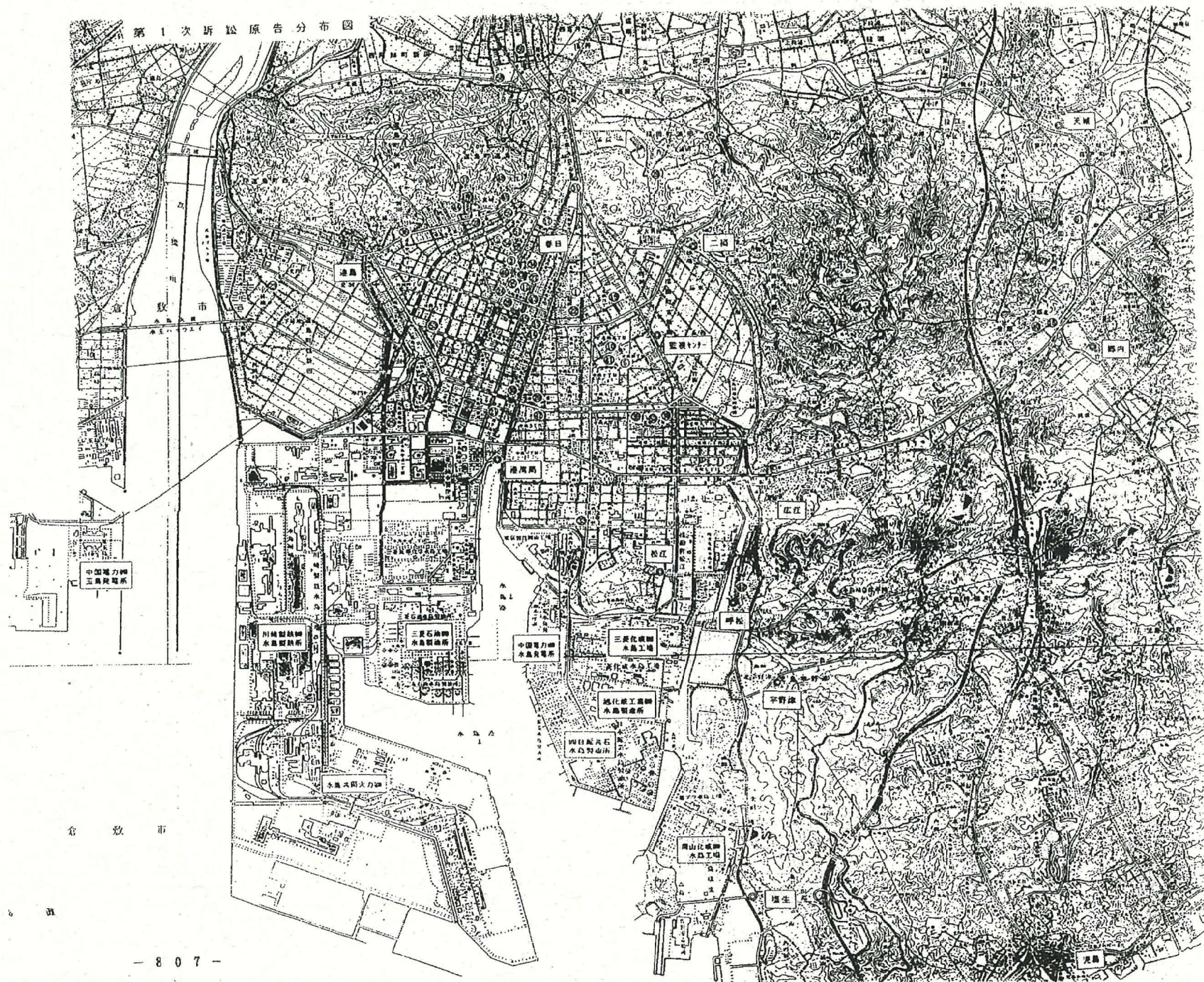


昭和五八年ワ第七三〇号

倉敷公害差止等請求事件判決

(三分冊中の第三分冊)

岡山地方裁判所第二民事部



被告らの硫黄酸化物排出量推移

	倉敷市下 SO ₂ 量(トン/年)	被告らによる SO ₂ 量(トン/年)	備考
昭和39		27,401	
昭和40		32,434	
昭和41		33,054	
昭和42	68,478	58,206	
昭和43	84,680	71,978	
昭和44	107,506	91,380	
昭和45	111,254	94,566	
昭和46	143,468	121,948	
昭和47	118,830	101,005	
昭和48	103,160	87,686	
昭和49	76,288	64,845	
昭和50	57,592	49,225	
昭和51	40,092	34,077	
昭和52	29,671	26,718	25,220
昭和53	28,417	24,154	
昭和54	26,162	22,238	
昭和55	21,169	17,994	
昭和56	18,479	15,707	
昭和57	19,755	16,962	
昭和58	14,509	12,333	
昭和59	13,720	11,662	
昭和60	9,849	8,372	
昭和61	9,462	8,043	
昭和62	9,935	8,445	
昭和63	10,510	8,934	
平成元	11,122	9,454	

昭和39、40年当時における被告らの燃料使用による硫黄酸化物排出状況

調査時期 燃料種別	昭和39年末		昭和40年末	
	(S) 排出日量(トン/日)	(SO ₂) 排出量(トン/年)	(S) 排出日量(トン/日)	(SO ₂) 排出量(トン/年)
重油	29.1	21,243	48.6	35,478
石炭	7.7	5,621	7.0	5,110
石油ガス	2.3	1,679	3.28	2,394.4
合計	39.1	28,543	58.88	42,982.4
東京製鉄分 控除後	37.5	27,401	56.5	41,263

昭和39、40年当時における被告らの燃料使用による硫黄酸化物排出状況

調査時期 燃料種別	昭和39年末		昭和40年末	
	(S) 排出日量(トン/日)	(SO ₂) 排出量(トン/年)	(S) 排出日量(トン/日)	(SO ₂) 排出量(トン/年)
重油	29.1	21,243	48.6	35,478
石炭	7.7	5,621	7.0	5,110
石油ガス	2.3	1,679	3.28	2,394.4
合計	39.1	28,543	58.88	42,982.4
東京製鉄分 控除後	37.5	27,401	56.5	41,263

被告らによる硫黄酸化物排出状況

(単位 トン)

工場名	40年			
	(t/日) 平均日量	(t/日) 硫黄排出量	(t/Y) SO ₂ 排出量	(%) 構成比
中国電力水島発電所	1,576	30.88	22,542.4	69.5
日本鉱業水島製油所	202	5.06	3,693.8	11.3
三菱石油水島製油所	156	4.67	3,409.1	10.5
化成水島水島工場	127	3.82	2,788.6	8.5
川崎製鉄水島製鉄所	—	—	—	—
合 計	2,061	44.43	32,433.9	100

被告らによる硫黄酸化物排出状況

(単位 トン)

工場名	41年			
	(t/日) 平均日量	(t/日) 硫黄排出量	(t/Y) SO ₂ 排出量	(%) 構成比
中国電力水島発電所	1,605	29.90	21,827.0	66.0
日本鉱業水島製油所	209	5.23	3,817.9	11.5
三菱石油水島製油所	162	4.85	3,540.5	10.7
化成水島水島工場	147	4.42	3,226.6	9.7
川崎製鉄水島製鉄所	31	0.88	642.4	1.9
合 計	2,154	45.28	33,054.4	100

被告らによる硫黄酸化物排出状況 (単位 トン)

工場名	40年			
	(t/日) 平均日量	(t/日) 硫黄排出量	(t/Y) SO ₂ 排出量	(%) 構成比
中国電力水島発電所	1,576	30.88	22,542.4	69.5
日本鉱業水島製油所	202	5.06	3,693.8	11.3
三菱石油水島製油所	156	4.67	3,409.1	10.5
化成水島水島工場	127	3.82	2,788.6	8.5
川崎製鉄水島製鉄所	—	—	—	—
合 計	2,061	44.43	32,433.9	100

昭和42年度～昭和47年度 燃料使用量及び排出硫黄酸化物量の推移 (単位: トン/年)

項目	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度
全量	1,426,899	1,972,751	3,033,665	4,442,586	5,477,199	6,400,064
使用量	1,426,899	1,972,751	3,033,665	4,442,586	5,477,199	6,400,064
排出量	65,040	78,826	97,784	96,548	122,204	99,368

昭和42年度～昭和47年度 燃料使用量及び排出硫黄酸化物量の推移 (単位: トン/年)

項目	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度
全量	1,426,899	1,972,751	3,033,665	4,442,586	5,477,199	6,400,064
使用量	1,426,899	1,972,751	3,033,665	4,442,586	5,477,199	6,400,064
排出量	65,040	78,826	97,784	96,548	122,204	99,368

(5)

倉敷市における燃料使用量及び排出硫黄酸化物量の推移 (昭和42～47年)

単位はトン/年

項目 年度	全量		硫黄分	硫黄酸化物量		その他の硫黄酸化物量	合計硫黄酸化物量		
	使用量	指数		指数	指数		指数	指数	
42	1,426,899	100	2.28	65,040	100	3,438	100	68,478	100
43	1,972,751	138	2.00	78,826	121	5,854	170	84,680	124
44	3,033,665	213	1.61	97,784	150	9,722	283	107,506	157
45	4,442,586	311	1.09	96,548	148	14,706	428	111,254	162
46	5,477,199	384	1.12	122,204	188	21,264	618	143,468	210
47	6,400,064	449	0.78	99,368	153	19,462	566	118,830	174

(注) 「その他の硫黄酸化物量」とは原料から排出される硫黄酸化物量のことである。

岡山県及び倉敷市下硫酸化物排出量

(単位ト/年)

年 度	県 下 全 域	倉 敷 市	倉敷市分占有比 (%)
昭和48	141,864	103,160	72.7
昭和49	101,556	76,288	75.1
昭和50	77,350	57,592	74.0
昭和51	55,178	40,092	72.6
昭和52	43,238	29,671	68.6
昭和53	40,016	28,417	71.0
昭和54	37,008	26,162	70.6
昭和55	31,912	21,169	66.3
昭和56	28,526	18,479	64.8
昭和57	29,867	19,755	66.1
昭和58	22,542	14,509	64.3
昭和59	20,894	13,720	65.6
昭和60	16,358	9,849	60.2
昭和61	16,236	9,462	58.2
昭和62	16,237	9,935	61.1
昭和63	16,654	10,510	63.1
平成元	17,360	11,122	64.1

年 度	全 県	倉 敷 市	倉敷市分占有比 (%)
昭和48	141,864	103,160	72.7
昭和49	101,556	76,288	75.1
昭和50	77,350	57,592	74.0
昭和51	55,178	40,092	72.6
昭和52	43,238	29,671	68.6
昭和53	40,016	28,417	71.0
昭和54	37,008	26,162	70.6
昭和55	31,912	21,169	66.3
昭和56	28,526	18,479	64.8
昭和57	29,867	19,755	66.1
昭和58	22,542	14,509	64.3
昭和59	20,894	13,720	65.6
昭和60	16,358	9,849	60.2
昭和61	16,236	9,462	58.2
昭和62	16,237	9,935	61.1
昭和63	16,654	10,510	63.1
平成元	17,360	11,122	64.1

倉敷市下地区別SO_x 排出量（占有比）

		昭和45	昭和46	昭和47	昭和50
倉敷	SO _x (Nm ³ /H)	162.4	175.5	156.6	188.0
	占有比(%)	2.75	2.47	2.71	3.00
水島	SO _x (Nm ³ /H)	5,702.0	6,867.5	5,556.6	6,009.0
	占有比(%)	96.66	96.59	96.04	95.96
水島周辺部	SO _x (Nm ³ /H)	24.1	55.2	61.4	56.6
	占有比(%)	0.41	0.78	1.06	0.90
玉島	SO _x (Nm ³ /H)	10.6	11.3	11.1	8.6
	占有比(%)	0.18	0.16	0.19	0.14
合 計	SO _x (Nm ³ /H)	5,899.1	7,109.5	5,785.7	6,262.2
	全 体	100	100	100	100

倉敷市下地区別SO_x 排出量（占有比）

		昭和45	昭和46	昭和47	昭和50
倉敷	SO _x (Nm ³ /H)	162.4	175.5	156.6	188.0
	占有比(%)	2.75	2.47	2.71	3.00
水島	SO _x (Nm ³ /H)	5,702.0	6,867.5	5,556.6	6,009.0
	占有比(%)	96.66	96.59	96.04	95.96
水島周辺部	SO _x (Nm ³ /H)	24.1	55.2	61.4	56.6
	占有比(%)	0.41	0.78	1.06	0.90
玉島	SO _x (Nm ³ /H)	10.6	11.3	11.1	8.6
	占有比(%)	0.18	0.16	0.19	0.14
合 計	SO _x (Nm ³ /H)	5,899.1	7,109.5	5,785.7	6,262.2
	全 体	100	100	100	100

[illegible]

(8) 表1 業種別発生源状況 (46年7月実績値調査による)

業 種	状 況	煙	源	数	計	排ガス量 10 ³ m ³ /月	いおう 酸化物 排出量 Nmt/月	K 値	燃 料 使 用 量						備 考		
									重		油		そ の 他			計	
									S%	l/H	S%	l/H	S%	l/H		S%	l/H
電力				3	3	2,463	1,929	2 ~ 8	1.66	166.8	0	27.6	1.42	194.4	2社3工場		
鉄鋼		50	1	2	53	4,424	1,540	0.1 ~ 5	1.06	43.4	0.3	94.5	0.54	137.9	2社		
化学		41	9	2	52	3,588	1,781	0 ~ 10	2.34	99.9	0.13	128.4	1.10	228.2	16社		
石油精製		25	3		28	1,240	861	0.3 ~ 7	1.92	55.1	0.09	40.6	1.14	95.7	2社		
繊維		9			9	50	55	2 ~ 7	1.9	4.2			1.9	4.2	1社		
その他		26			26	56	32	0.6~81	1.86	1.6	0.62	3.1	1.04	4.7	3社4工場		
26社28工場		151	13	7	171	11,821	6,198	0 ~ 10	1.81	371.0	0.17	294.2	1.09	665.2	26社28工場		

但し、その他燃料は、重油換算で示す

公害防止協定締結企業一覧表

番号	締結年月日	協定の相手方	番号	締結年月日	協定の相手方
1	46.11.29	川崎製鉄㈱	25	48.8.7	旭化成工業㈱
2	"	川鉄化学㈱	26	"	旭ダウ㈱
3	"	水島共同火力㈱	27	"	旭チバ㈱
4	46.12.20	水島アロマ㈱	28	"	山陽石油化学㈱
5	47.5.30	日本鉱業㈱	29	"	山陽エチレン㈱
6	"	三菱石油㈱	30	48.10.1	三菱瓦斯化学工業㈱
7	47.6.6	佐野安船渠㈱	31	"	水島石油化学工業㈱
8	"	荒川林産化学工業㈱	32	"	エン・ジイ・ インターナショナルケミカル㈱
9	47.9.16	中国電力㈱	33	"	住友化学工業㈱
10	47.11.10	川鉄鋼板㈱	34	48.12.1	鋼クラレ
11	"	川崎炉材㈱	35	"	日本ゼオン㈱
12	"	住友重機械工業㈱	36	"	ゼオンイソブレン㈱
13	"	東洋タービン製造㈱	37	"	山陽モノマー㈱
14	47.11.29	東京製鉄㈱	38	"	岡山ブタジェン㈱
15	48.7.19	三菱自動車工業㈱	39	"	日本ソーダ㈱
16	"	ベトロコークス㈱	40	"	大阪曹達㈱
17	"	水島合金鉄㈱	41	"	水島化学振興㈱
18	"	日本興油㈱	42	"	チッソ㈱
19	"	成羽鉱業㈱	43	"	倉敷紡績㈱
20	48.8.7	鋼化成水島	44	"	関東電化工業㈱
21	"	水島エチレン㈱	45	"	菱日鋼水島第2工場
22	"	菱日鋼水島第1工場	46	"	日本合成化学工業㈱
23	"	アジア石油㈱	47	"	岡山化成㈱
24	"	日本ハイドロフラン㈱	48	"	豊ホルマリン工業㈱

企業別許容排出割当 (Q)

企業名	許容排出割当量 (Q)	
	(Nm ³ /H)	占有比 %
川崎製鉄	592.5	26.9
中国電力	397.9	18.1
水島共同火力	126.0	5.7
三菱石油	218.5	9.9
日本鉱業	187.8	8.5
三菱化成	223.1	10.1
旭化成 (含岡山化成)	189.1	8.6
(小計)	(1,934.9)	(88.0)
東京製鉄	57.6	2.6
三菱瓦斯化学	51.4	2.3
ペトロコックス	28.7	1.3
日本興油	11.4	0.5
クラレ	21.2	0.9
その他 (24社)	84.8	3.8
産業廃棄物処理場	10.0	0.4
(小計)	(265.1)	(12.0)
総計	2,200.0	100

企業別許容排出割当 (Q)

企業名	許容排出割当量 (Nm ³ /H)	占有比 (%)
川崎製鉄	592.5	26.9
中国電力	397.9	18.1
水島共同火力	126.0	5.7
三菱石油	218.5	9.9
日本鉱業	187.8	8.5
三菱化成	223.1	10.1
旭化成 (含岡山化成)	189.1	8.6
(小計)	(1,934.9)	(88.0)
東京製鉄	57.6	2.6
三菱瓦斯化学	51.4	2.3
ペトロコックス	28.7	1.3
日本興油	11.4	0.5
クラレ	21.2	0.9
その他 (24社)	84.8	3.8
産業廃棄物処理場	10.0	0.4
(小計)	(265.1)	(12.0)
総計	2,200.0	100

いおう酸化物 2,200 N m³/H 企業割当一覧表

企 業 別	項 目	排出量 N m ³ /H
川 崎 製 鉄 (含 川 化 ・ 川 鋳)		5 9 2 . 5
東 京 製 鉄		5 7 . 6
中 国 電 力		3 9 7 . 9
共 同 火 力		1 2 6
三 菱 石 油		2 1 8 . 5
日 本 鋳 業		1 8 7 . 8
三 菱 化 成 グ ル ー プ		2 2 3 . 1
旭化成グループ (含 岡 山 化 成)		1 8 9 . 1
三 菱 ガ ス 化 学 グ ル ー プ		5 1 . 4
ベ ト ロ コ ー ク ス		2 8 . 7
日 本 興 油		1 1 . 4
ク ラ レ 玉 島		2 1 . 2
そ の 他 (2 4 社)		8 4 . 8
産 業 廃 棄 物 処 理 場		1 0
計		2 , 2 0 0 . 0

(〇) F O U S H I Y A K U S E

企 業 別	項 目	排出量 N m ³ /H
川 崎 製 鉄 (含 川 化 ・ 川 鋳)		5 9 2 . 5
東 京 製 鉄		5 7 . 6
中 国 電 力		3 9 7 . 9
共 同 火 力		1 2 6
三 菱 石 油		2 1 8 . 5
日 本 鋳 業		1 8 7 . 8
三 菱 化 成 グ ル ー プ		2 2 3 . 1
旭化成グループ (含 岡 山 化 成)		1 8 9 . 1
三 菱 ガ ス 化 学 グ ル ー プ		5 1 . 4
ベ ト ロ コ ー ク ス		2 8 . 7
日 本 興 油		1 1 . 4
ク ラ レ 玉 島		2 1 . 2
そ の 他 (2 4 社)		8 4 . 8
産 業 廃 棄 物 処 理 場		1 0
計		2 , 2 0 0 . 0

水島地区企業業種別燃料使用状況

(48年度)

業 種	燃料使用量 (T/年)	排SO ₂ 量 (Nm ³ /年)	占有比 (%)
石油精製	863,935	4,781,623	13.3
化 学	2,816,324	10,236,264	28.4
鉄 鉱	1,437,936	9,865,437	27.4
電 力	2,616,690	10,452,906	29.1
そ の 他	113,267	580,176	1.6
計	7,848,152	35,916,415	100

水島地区企業業種別燃料使用状況 (48年度)

業 種	燃料使用量 (T/年)	排SO ₂ 量 (Nm ³ /年)	占有比 (%)
石油精製	863,935	4,781,623	13.3
化 学	2,816,324	10,236,264	28.4
鉄 鉱	1,437,936	9,865,437	27.4
電 力	2,616,690	10,452,906	29.1
そ の 他	113,267	580,176	1.6
計	7,848,152	35,916,415	100

倉敷市及び岡山県下のSO₂排出量(産業別)

(単位ト/年)

年度	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度
① 岡山県全域	55,177	46,238	40,016	37,008	31,913
② 倉敷市内	40,091	29,671	28,417	26,162	21,169
県内比 (②÷①)	72.6	68.6	71.0	70.6	66.3
電 気 業 (I)	15,617	8,412	8,863	7,854	5,770
化 学 工 業 (Q)	7,422	5,484	5,431	5,120	3,729
石油・石炭製造業 (R)	5,842	7,395	6,834	5,921	4,547
鉄 鋼 業 (U)	10,118	7,368	6,628	6,710	6,487
③ 四産業小計 (I+Q+R+U)	38,999	28,659	27,756	25,615	20,533
倉敷市内比 (③÷②)	97.2	96.5	97.6	97.9	96.9

被告ら8社NOx 排出量の推移

(単位ト/年)

年 度	倉 敷 市	被 告 ら 8 社
昭和47	約60,000	約50,000
昭和48	約60,000	約50,000
昭和52	36,488	31,015
昭和53	36,147	30,725
昭和54	35,578	31,176
昭和55	32,735	27,825
昭和56	29,413	25,001
昭和57	27,483	23,361
昭和58	26,326	22,377
昭和59	27,569	23,434
昭和60	27,199	23,119
昭和61	25,709	21,853
昭和62	27,620	23,477
昭和63	26,807	22,786
平成元	28,034	23,829

昭和59年度～昭和63年度 排出量の推移

年 度	倉 敷 市	被 告 ら 8 社
昭和59	27,569	23,434
昭和60	27,199	23,119
昭和61	25,709	21,853
昭和62	27,620	23,477
昭和63	26,807	22,786
平成元	28,034	23,829

倉敷市地域別NO_x排出量

年度	地区	NO _x 量 (Nm ³ /H)	NO _x 重量 (ト/年)	構成比 (%)
昭和四十七年度	倉敷	28.6	514.5	0.8
	水島臨海部	3,796.3	68,295.4	98.5
	その他の水島	9.9	178.1	0.2
	玉島	4.0	72.0	0.1
	児島	19.1	343.6	0.4
	計	3,858.0	69,405.4	100.0
昭和四十八年度	倉敷	38.1	685.4	1.0
	水島臨海部	3,783.1	68,058.0	98.1
	その他の水島	10.8	194.3	0.3
	玉島	5.1	91.7	0.1
	児島	21.9	393.9	0.5
	計	3,859.0	69,423.4	100.0

倉敷市地域別NO_x排出量

年度	地区	NO _x 量 (Nm ³ /H)	NO _x 重量 (ト/年)	構成比 (%)
昭和四十九年度	倉敷	38.1	685.4	1.0
	水島臨海部	3,783.1	68,058.0	98.1
	その他の水島	10.8	194.3	0.3
	玉島	5.1	91.7	0.1
	児島	21.9	393.9	0.5
	計	3,859.0	69,423.4	100.0
昭和五十年度	倉敷	38.1	685.4	1.0
	水島臨海部	3,783.1	68,058.0	98.1
	その他の水島	10.8	194.3	0.3
	玉島	5.1	91.7	0.1
	児島	21.9	393.9	0.5
	計	3,859.0	69,423.4	100.0

水島地区業種別NOx排出量(昭和48年度)

	排NOx量(Nm ³ /年)	重量換算(トン/年)	構成比(%)
石油精製	3,292.198	6,585.0	11.0
化 学	8,409.705	16,819.4	28.1
鉄 鋼	11,142.633	22,285.3	37.3
電 力	6,595.420	13,190.8	22.1
そ の 他	424,553	849.1	1.5
計	29,864.809	59,729.6	100.0

水島地区のNOx排出量(昭和48年度)

業 種	排NOx量(Nm ³ /年)	重量換算(トン/年)	構成比(%)
石油精製	3,292.198	6,585.0	11.0
化学	8,409.705	16,819.4	28.1
鉄鋼	11,142.633	22,285.3	37.3
電力	6,595.420	13,190.8	22.1
その他	424,553	849.1	1.5
計	29,864.809	59,729.6	100.0

倉敷市及び岡山県下窒素酸化物 (NO_x) 排出量

(単位ト/年)

年 度	県 下 全 域 (ト/年)	倉 敷 市 (ト/年)	倉敷市分占有比(%)
昭和52	42,295	36,488	86.2
昭和53	41,622	36,147	86.8
昭和54	41,621	35,578	87.9
昭和55	37,000	32,735	88.4
昭和56	33,583	29,413	87.7
昭和57	31,511	27,783	87.2
昭和58	29,929	26,326	87.9
昭和59	31,343	27,569	87.9
昭和60	31,646	27,199	85.9
昭和61	30,399	25,709	84.5
昭和62	32,260	27,620	85.6
昭和63	31,253	26,807	85.7
平成元	34,161	28,034	82.0

(2) 平成13年度 岡山県下窒素酸化物排出量

排出種別	排出量(ト)	排出量(ト)	排出量(ト)
自動車	1,300	1,300	1,300
トラック	1,300	1,300	1,300
バス	1,300	1,300	1,300
船舶	1,300	1,300	1,300
航空機	1,300	1,300	1,300
その他	1,300	1,300	1,300
合計	1,300	1,300	1,300

倉敷市及び岡山県下NO₂排出量

(単位 トン/年)

年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度
①岡山県全域	42,295	41,622	40,621	37,000
②倉敷市内	36,488	36,147	35,578	32,735
県内比 (②÷①)	86.2	86.8	88.9	88.4
電 気 業(I)	11,693	13,121	12,249	11,350
化 学 工 業(Q)	11,066	10,594	10,171	7,955
石油・石炭製造業(R)	5,146	4,883	4,475	4,629
鉄 鋼 業(U)	7,919	6,866	7,797	8,150
③四産業小計 (I+Q+R+U)	35,824	35,464	34,692	32,084
倉敷市内比 (③÷②)	98.1	98.1	97.5	98.0

窒素酸化物企業別割合（60年度）

企 業 名	排 出 量 (N m ³ / H)
川 崎 製 鉄 水 島 共 同 火 力	1,000.65
中 国 電 力	474.87
三 菱 化 成	278.55
岡 山 化 成	222.77
旭 化 成	175.00
三 菱 石 油	168.60
日 本 工 業	149.60
（ 被 告 ら 小 計 ）	2,470.04
東 京 製 鉄	56.20
三 菱 瓦 斯 化 学	46.30
ペ ト ロ コ ー ク ス	25.90
ク ラ レ 玉 島	22.84
ニ ッ コ ー 製 油	10.30
そ の 他	43.50
リ ザ ー プ	224.59
合 計	2,899.67
被 告 ら 占 有 比	85.1%

①

自動車からのNO_x 排出量

(単位ト/年)

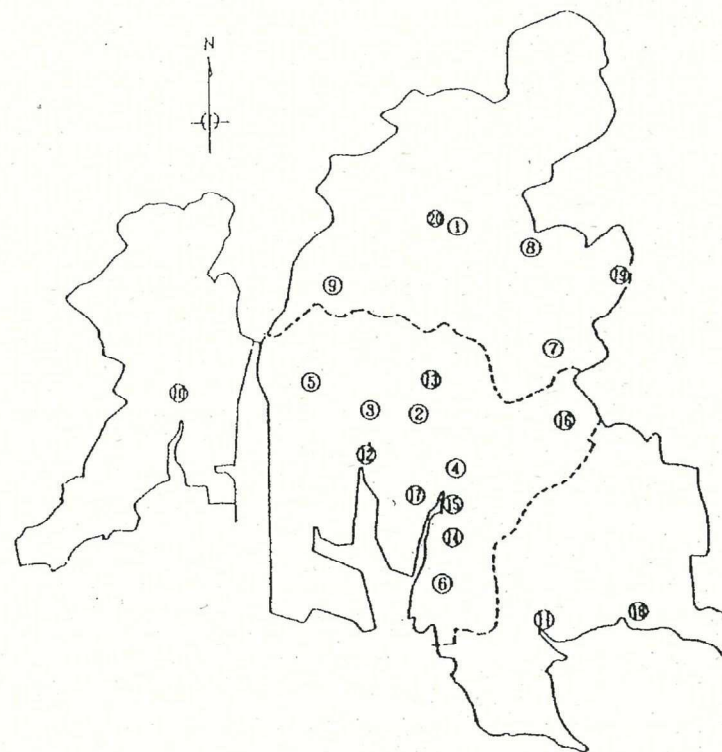
	昭和52年	昭和55年
①倉敷市 固定発生源	36,487	32,735
②県下全域 自動車	11,360	11,877
③倉敷市 自動車	1,668	1,713
④倉敷市 総量(①+③)	38,155	34,448
⑤自動車県内比 (③÷②)	(%) 14.7	(%) 14.4
⑥自動車市内比 (③÷④)	(%) 4.4	(%) 5.0

倉敷市からのNO_x 排出量

品名	単位	昭和52年	昭和55年
ガソリン	リットル	1,000,000	1,000,000
軽油	リットル	500,000	500,000
灯油	リットル	100,000	100,000
重油	リットル	50,000	50,000
石炭	トン	10,000	10,000
褐炭	トン	5,000	5,000
亜硫酸石灰	トン	1,000	1,000
セメント	トン	100,000	100,000
鉄鋼	トン	1,000,000	1,000,000
銅	トン	10,000	10,000
鉛	トン	1,000	1,000
亜鉛	トン	1,000	1,000
硫酸	トン	10,000	10,000
硝酸	トン	1,000	1,000
塩酸	トン	1,000	1,000
苛性ソーダ	トン	1,000	1,000
漂白剤	トン	1,000	1,000
洗剤	トン	1,000	1,000
その他	トン	1,000	1,000
合計	トン	10,000	10,000

倉敷市における自動連続測定による大気環境測定局

測定局	用途 地域	二酸化 硫黄	SO ₂ 測定開始	二酸化 窒素	粒子状 物質	風向、 風速
①国設倉敷	商	◎	S44.7	◎	◎	○
②監視分	住	◎	41.2	◎	◎	○
③春日	商	◎	42.4	◎	◎	○
④広江	未	◎	41.10		◎	○
⑤連島	住	◎	43.4	◎	◎	○
⑥塩生	準工	◎	43.4	◎	◎	○
⑦天城	住	◎	43.4	◎	◎	○
⑧豊洲	未	◎	44.8	◎		○
⑨西阿知	住	◎	44.6	◎	◎	○
⑩玉島	住	◎	44.6	◎	◎	○
⑪児島	商	◎	45.2	◎	◎	○
⑫港湾局	臨港	◎	41.2		◎	○
⑬三福	未	◎	41.10			
⑭宇野津	住	◎	43.5			
⑮呼松	住	◎	44.9		◎	
⑯郷内	住	◎	44.6	◎	◎	○
⑰松江	工	◎	45.10	◎	◎	○
⑱田の口	準工	◎	45.5			
⑲茶屋町	未	◎	44.1	◎	◎	○
⑳駅前	商		---	◎		



注. 点線内は、公健法指定地域（本件地域）を示す。

注. ◎は、公健法指定地域（本件地域）内の測定局を示す。

[illegible]

注)昭和58年11月~昭和40年1月までpD₀、開成化学製品、分析比色法
昭和40年2月~pD₀、英商D S I 製品、分析比色法

昭和40年2月1日p00, 英國D S 1 R 藥品, 分析比色法

水島地域における二酸化硫黄年平均値の推移

(単位: ppb)

年度	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	Ⅲ	2	3
監視カ-	18	36	33	32	33	35	33	35	25	21	22	19	13	12	12	11	10	9	9	7	7	6	7	7	9	8
春日	-	27	31	33	34	31	31	25	23	17	16	15	14	11	8	8	9	7	8	6	6	6	7	7	7	6
広江	-	39	37	46	34	32	34	35	31	25	22	22	20	19	14	10	10	10	8	7	8	7	8	6	7	8
連島	-	-	28	30	27	24	27	23	19	19	17	16	14	6	6	6	5	6	5	5	5	6	5	5	6	6
塩生	-	-	30	51	39	32	33	30	24	19	19	17	15	10	10	10	9	10	9	9	9	8	8	8	8	8
港務局	30	33	45	50	45	41	42	38	31	24	25	22	23	24	22	23	13	12	13	12	11	10	11	10	11	11
二福	-	26	38	36	26	29	28	26	-	17	16	15	10	10	9	9	11	8	8	8	8	6	6	6	7	6
宇野津	-	-	40	51	32	38	33	33	26	22	20	19	18	18	17	16	11	12	8	8	8	8	7	7	8	8
呼松	-	-	-	-	-	37	33	33	34	25	22	22	22	22	17	11	11	9	9	10	11	12	9	10	10	10
郷内	-	-	-	-	-	19	17	27	29	24	18	18	12	9	8	7	6	6	6	5	5	6	6	6	6	6
松江	-	-	-	-	-	-	-	33	33	26	24	24	22	15	16	16	15	9	10	9	10	10	11	10	9	10
全局平均	24	32	35	41	33	31	32	31	25	21	20	18	16	14	13	11	9	9	9	8	8	8	8	7	8	8

有効測定時間 6,000時間未満のデータは除外 全局平均は、少数点以下を四捨五入

34

SO₂—一時間値年間最高値の経年変化（単位ppb）

測定局・年度	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
センター	440	500	460	430	230	380	230	379	174	140	175	176	152	116	107	84	101
春日	—	330	400	400	310	360	280	203	150	210	112	107	114	140	104	82	119
広江	(460)	420	460	580	280	360	260	217	198	137	138	102	108	145	104	113	90
連島	—	—	500	500	240	220	190	160	138	246	80	72	95	66	62	49	48
塩生	—	—	420	420	280	310	220	280	124	149	101	102	63	88	70	93	62
港湾局	500	430	490	490	300	290	290	291	215	188	164	133	169	141	162	171	127
二福	(400)	330	430	400	420	320	310	314	(287)	148	152	139	130	107	101	92	88
宇野津	—	—	460	460	250	370	210	257	144	133	91	103	83	90	87	128	92
呼松	—	—	—	(370)	290	330	290	261	174	148	124	119	100	117	111	98	97
郷内	—	—	—	(420)	460	170	260	304	173	103	116	147	113	90	99	73	62
松江	—	—	—	—	(300)	(200)	270	240	212	168	165	171	116	124	103	113	99

(5)

(25)

SO₂—時間値日平均値40ppb超過日数の経年変化

測定局・年度	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
センター	38	39	100	108	89	112	98	107	32	5	10	18	5	2	1	0	0
春日		43	37	91	53	87	79	45	22	2	0	0	0	4	0	0	0
広江	(48)	124	130	190	97	88	103	124	81	22	9	9	5	10	0	0	0
連島			66	63	47	32	38	20	1	1	0	0	0	0	0	0	0
塩生			71	207	132	79	96	49	5	2	0	1	0	0	0	0	0
港湾局	87	96	185	221	188	165	168	127	89	29	26	17	19	22	12	32	1
二福	(26)	62	130	89	48	77	67	69	(26)	4	2	8	1	0	0	0	0
宇野津			120	173	83	142	90	97	33	3	1	0	1	0	0	0	0
呼松				(116)	134	112	79	109	30	2	7	11	6	10	5	0	0
郷内				(24)	20	10	54	74	28	0	0	0	0	0	0	0	0
松江					(32)	(21)	87	165	44	19	16	28	1	1	1	1	0

NO₂一時間値の日平均値が20ppbを超える日数の経年変化

測定局・年度	47	48	49	50	51	52
センター	181日	179日	152日	131日	128日	139日
港島	213日	189日	145日	68日	141日	89日
福生	—	175日	173日	128日	146日	132日
春日	—	—	(169日) (217日中)	203日	191日	42日
関内	—	—	(47日) (132日中)	89日	86日	79日
松江	—	—	(116日) (134日中)	217日	222日	81日

() は有効測定時間6000時間未満のもの

測定局・年度	47	48	49	50	51	52
センター	181日	179日	152日	131日	128日	139日
港島	213日	189日	145日	68日	141日	89日
福生	—	175日	173日	128日	146日	132日
春日	—	—	(169日) (217日中)	203日	191日	42日
関内	—	—	(47日) (132日中)	89日	86日	79日
松江	—	—	(116日) (134日中)	217日	222日	81日

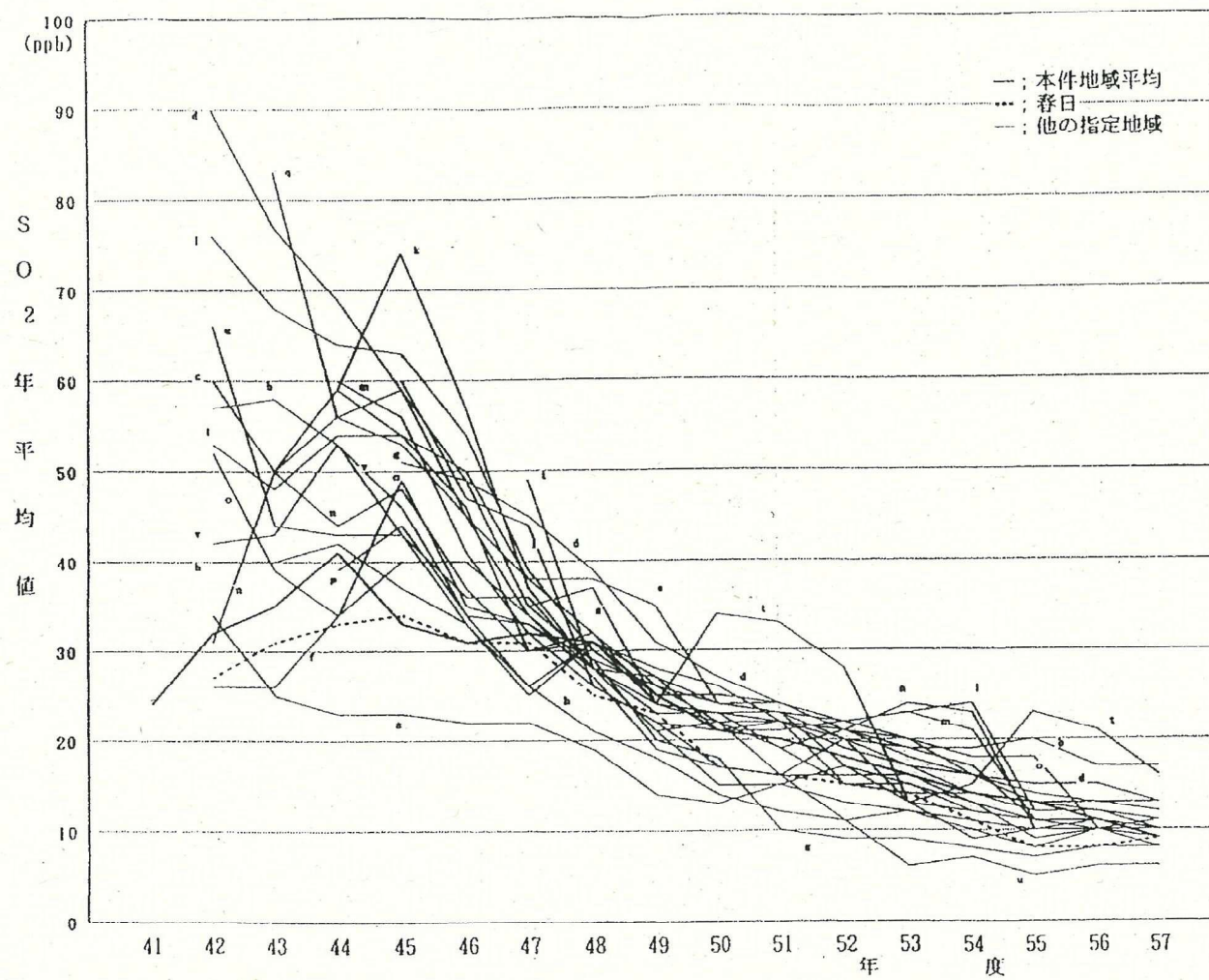
年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

表2 児童福祉施設利用者の年齢別利用状況（単位：人）
1 本誌より追って調査

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

（ ）は有効測定時間6000時間未満のもの

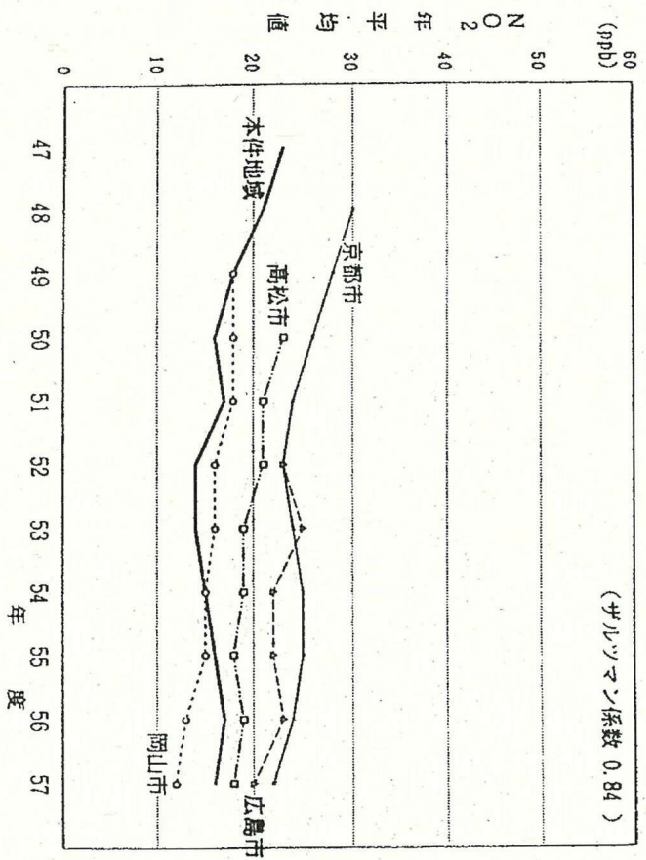
公健法指定地域における二酸化硫黄年平均値の推移

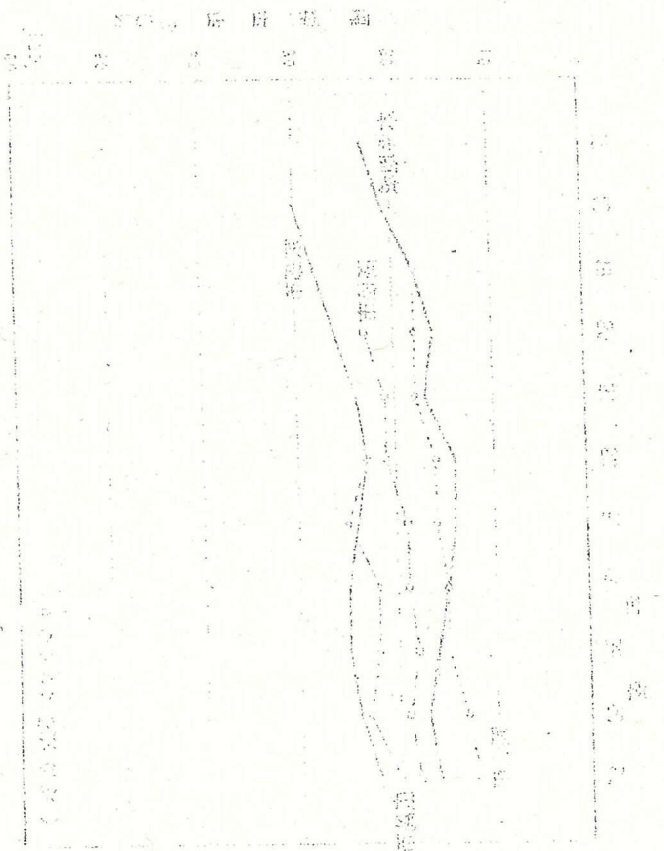


注. a 千葉市, b 東京都, c 横浜市, d 川崎市, e 富士市, f 名古屋市, g 東海市, h 四日市市・楠町, i 大阪市,
 j 豊中市, k 吹田市, l 守口市, m 東大阪市, n 八尾市, o 堺市, p 神戸市, q 尼崎市, r 倉敷市, s 玉野市,
 t 備前市, u 北九州市, v 大牟田市

昭和47年度
 昭和48年度
 昭和49年度
 昭和50年度
 昭和51年度
 昭和52年度
 昭和53年度
 昭和54年度
 昭和55年度
 昭和56年度
 昭和57年度

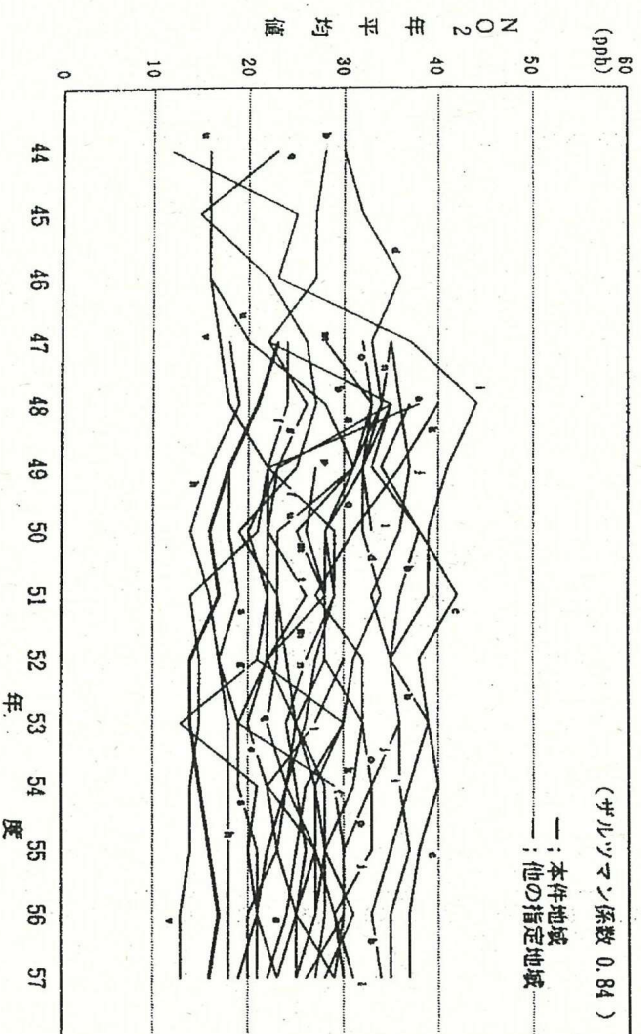
本件地域及び近隣主要都市における二酸化窒素年平均値の推移





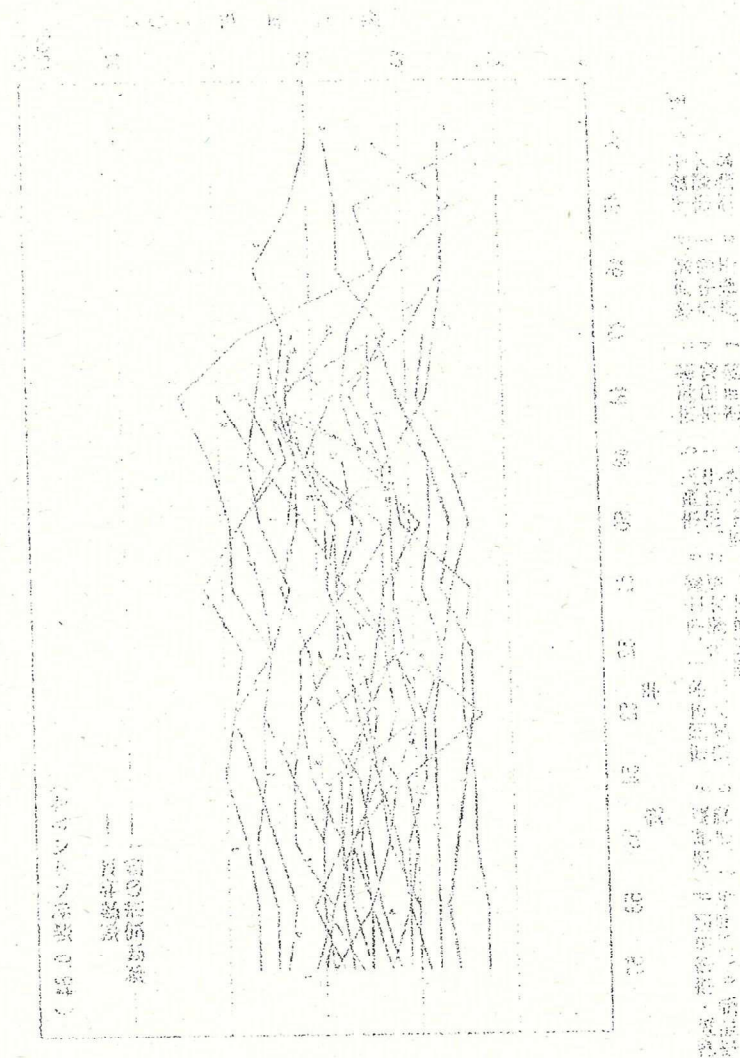
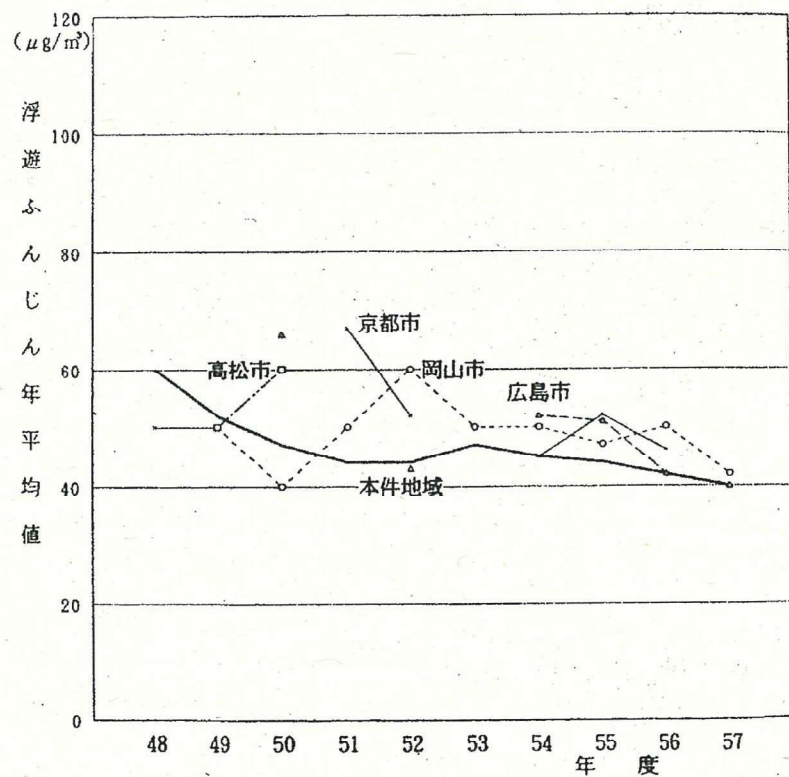
公健法指定地域における二酸化窒素年平均値の推移

公健法指定地域における二酸化窒素年平均値の推移

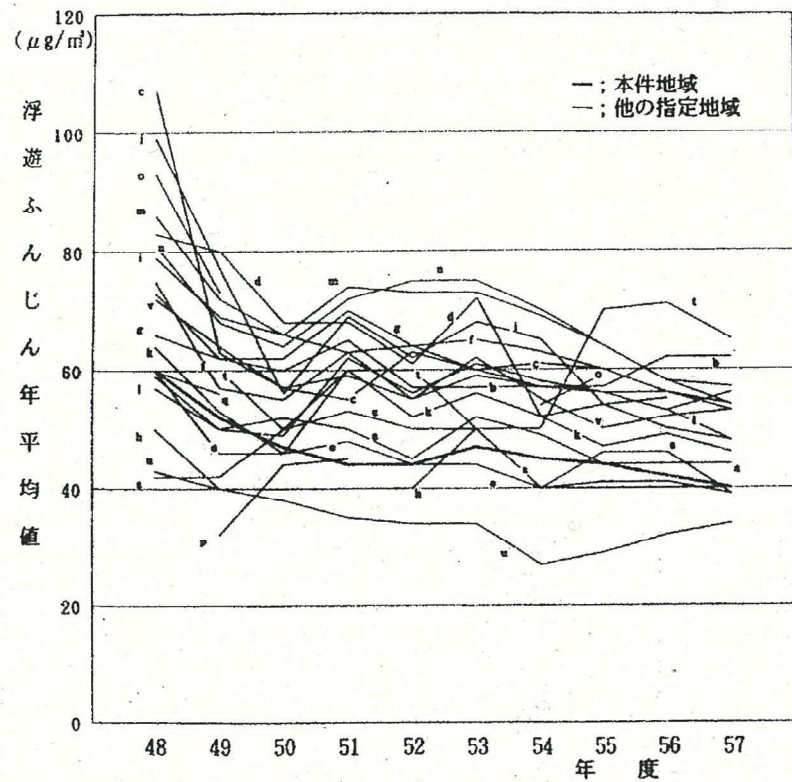


注. a 千葉市, b 東京都, c 横浜市, d 川崎市, e 富士市, f 名古屋市, g 東海市, h 四日市市・横町,
 i 大阪市, j 豊中市, k 吹田市, l 堺市, m 八尾市, n 堺市, o 堺市, p 神戸市, q 尼崎市,
 r 倉敷市, s 玉野市, t 備前市, u 北九州市, v 大牟田市

本件地域及び近隣主要都市における浮遊ふんじん年平均値の推移

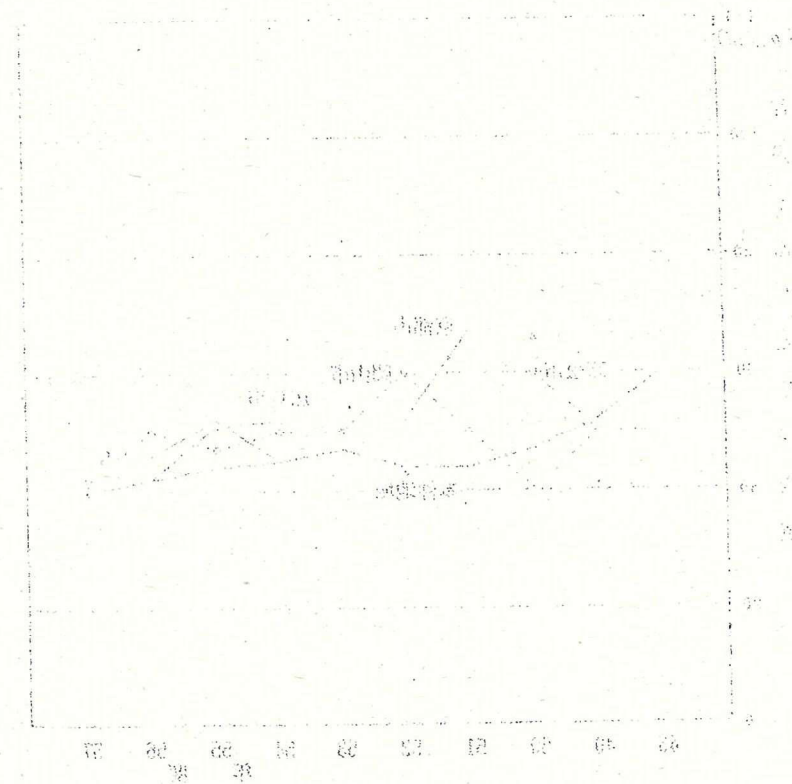


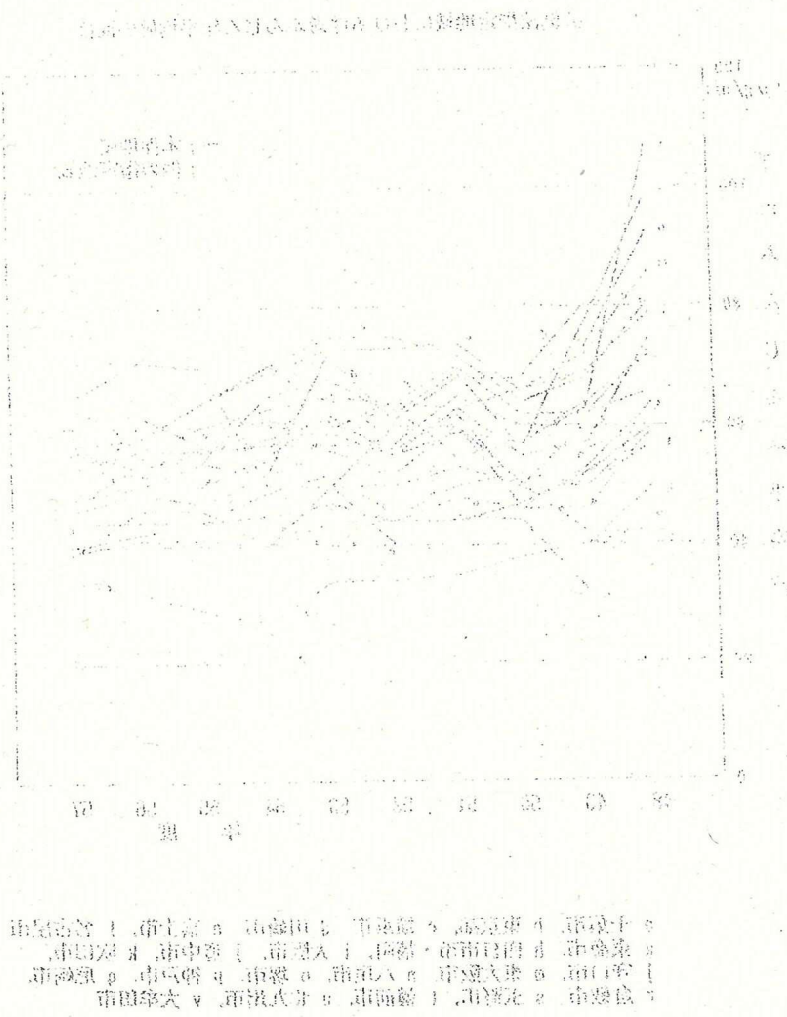
公健法指定地域における浮遊ふんじん年平均値の推移



a 千葉市, b 東京都, c 横浜市, d 川崎市, e 富士市, f 名古屋市,
g 東海市, h 四日市市・桶町, i 大阪市, j 豊中市, k 吹田市,
l 守口市, m 東大阪市, n 八尾市, o 堺市, p 神戸市, q 尼崎市,
r 倉敷市, s 玉野市, t 備前市, u 北九州市, v 大牟田市

対照地域中最大値と最小値の推移 (1948年度～1957年度)





1. 春日 (水島地域)
 2. 磯津 (四日市市)
 3. 定中学校 (大原市西淀川区)
 4. 大原探検所 (国府川町)
 5. 幸保観所 (川崎町)

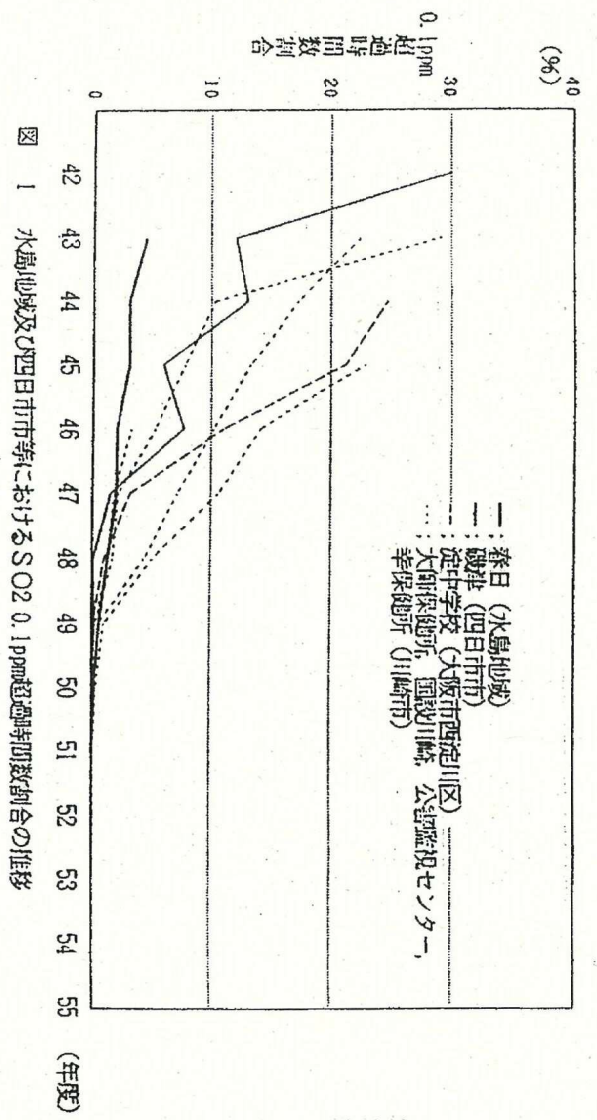


図 1 水島地域及び四日市市等におけるSO₂ 0.1ppm超過時間数割合の推移

被告ら到達濃度の全重合計算濃度に占める割合 (SO₂)

測定局	測定値(ppb)	全重合濃度(ppb)	割合(%)
監査センター	2.62	9.4	27.9
春日	2.11	9.4	22.4
広島	3.39	10.5	32.3
二福	2.25	8.7	25.9
港湾局	2.79	11.1	25.1
松江	3.33	10.9	30.6
呼松	3.43	10.4	33.0
宇野津	3.21	9.8	32.8
塩生	1.91	8.6	22.2
連島	1.44	8.7	16.6
倉敷	1.08	9.0	12.0
豊州	1.38	8.6	16.0
天城	2.08	9.0	23.1
茶屋	1.50	7.8	19.2
郷内	2.50	9.0	27.8
西阿知	0.87	7.9	11.0
玉島	1.04	10.2	10.2
児島	1.79	8.7	20.6
田ノ口	1.59	8.0	19.9
興除	1.39	9.1	15.3
早島	1.32	7.6	17.4

被告ら到達濃度の全重合計算濃度に占める割合 (NO₂)

測定局	被告ら到達濃度(ppb)	全重合計算濃度(ppb)	割合 (%)
磯子	2.71	14.2	19.1
春日	2.11	14.9	14.2
松江	4.96	17.5	28.3
塩生	2.90	13.9	20.9
連島	1.63	14.0	11.6
倉敷	1.18	15.3	7.7
天城	2.22	14.7	15.1
茶屋	1.60	11.3	14.2
郷内	2.81	13.9	20.2
西阿知	0.97	11.5	8.4
玉島	1.11	17.6	6.3
船穂	0.89	9.5	9.4
興除	1.50	15.6	9.6
早島	1.38	11.9	11.6

1977年度 合計濃度、NO₂濃度、NO_x濃度の比較

(ppb) 計	(ppb) NO ₂	(ppb) NO _x	NO ₂ 割合 (%)
4.55	2.7	50.7	5.32
4.23	2.7	11.7	23.08
2.47	2.04	22.6	9.03
2.25	1.7	14.3	11.9
1.54	1.11	11.7	9.49
0.96	0.94	17.6	5.34
0.84	0.71	12.2	5.82
8.58	3.0	17.6	17.04
2.78	0.8	10.7	7.57
2.21	1.3	14.1	9.22
0.91	0.9	10.1	8.91
0.97	0.8	12.1	6.61
1.03	0.6	14.9	4.03
2.21	8.7	14.1	61.7
0.78	0.2	11.9	1.68
0.11	0.3	12.0	2.5
1.01	1.01	10.1	10.0
0.05	1.2	17.1	6.96
0.01	0.3	12.1	2.5
1.21	1.2	12.1	9.9
1.51	0.3	12.1	2.5

被告ら到達濃度の全重合計算濃度に占める割合 (NO_x)

測定局	被告濃度(ppb)	全重合濃度(ppb)	割合(%)
豊田	4.06	20.8	19.5
春日	3.16	24.3	13.0
松江	7.42	24.9	29.8
塩生	4.34	21.2	20.5
連島	2.45	23.2	10.6
倉敷	1.77	27.3	6.5
天城	3.32	24.9	13.3
茶屋	2.40	15.6	15.4
郷内	4.20	21.5	19.5
西阿知	1.45	16.7	8.7
玉島	1.66	39.3	4.2
船穂	1.33	12.1	11.0
興除	2.24	31.8	7.0
早島	2.07	17.7	11.7

被告ら到達濃度の全重合計算濃度に占める割合 (NO_x)

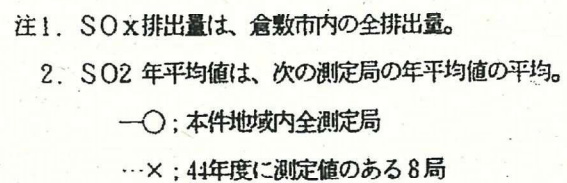
測定局	被告濃度(ppb)	全重合濃度(ppb)	割合(%)
豊田	4.06	20.8	19.5
春日	3.16	24.3	13.0
松江	7.42	24.9	29.8
塩生	4.34	21.2	20.5
連島	2.45	23.2	10.6
倉敷	1.77	27.3	6.5
天城	3.32	24.9	13.3
茶屋	2.40	15.6	15.4
郷内	4.20	21.5	19.5
西阿知	1.45	16.7	8.7
玉島	1.66	39.3	4.2
船穂	1.33	12.1	11.0
興除	2.24	31.8	7.0
早島	2.07	17.7	11.7

" " " " " " " 昭 四 四 四 四 四 四 四 和 九 八 七 六 五 四 三 二 " " " " " " " 年 " " " " " " " 度	風上風向	
三 三 三 三 三 三 三 八 一 三 六 三 二 七 一 二 七 一 九 三 四 〇	S E \ W S W	春日
三 三 三 三 三 七 九 三 六 七 七 二 三 〇 九	S S E \ W S W	監視センター

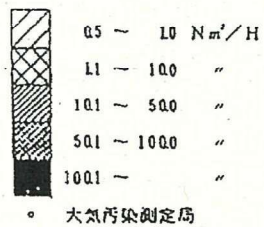
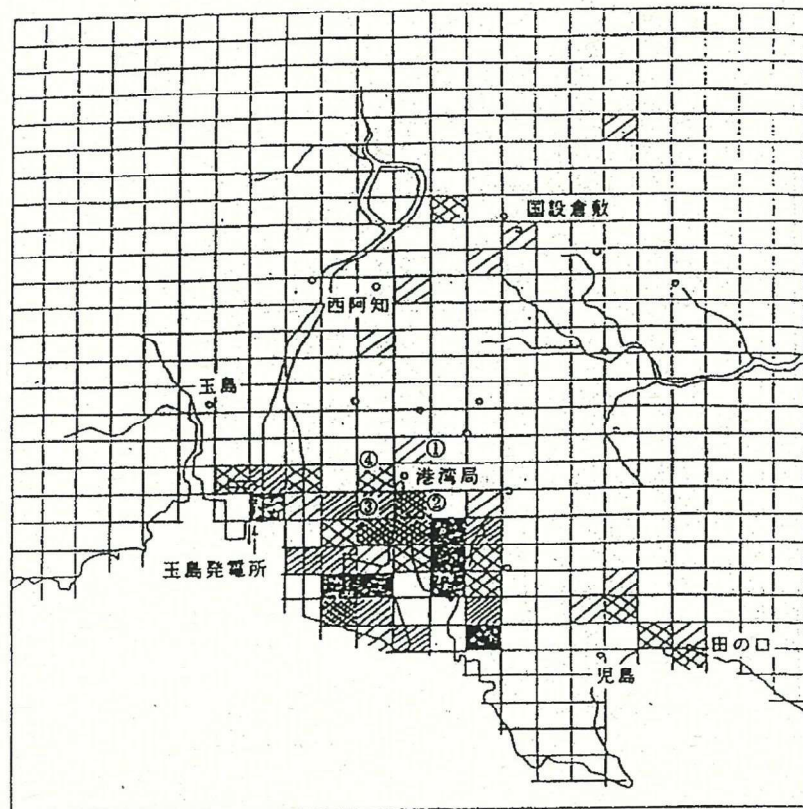
(寄与割合 (%))

昭和四十二年四月一日

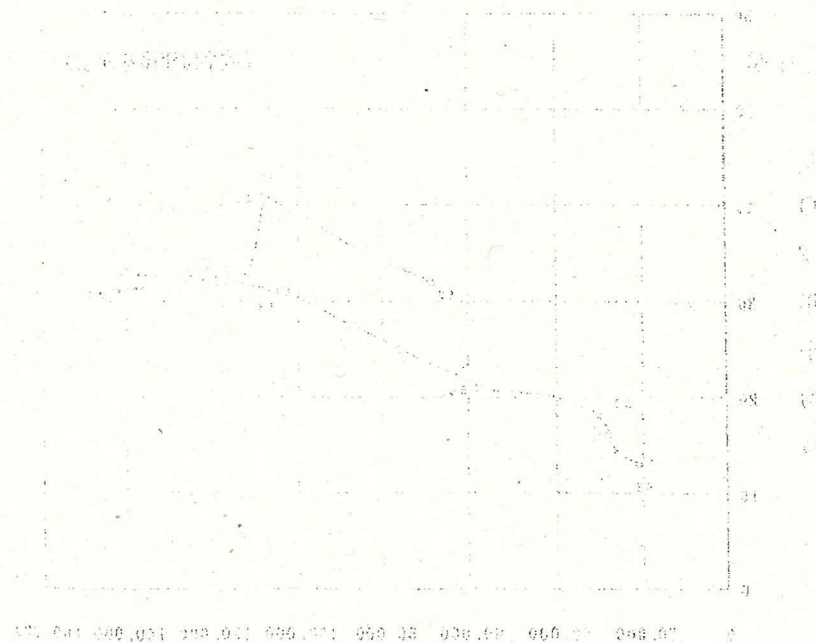
項目	昭和四十二年四月一日	昭和四十二年四月二日	昭和四十二年四月三日
1	3.01	3.01	3.01
2	3.13	3.13	3.13
3	3.25	3.25	3.25
4	3.37	3.37	3.37
5	3.49	3.49	3.49
6	3.61	3.61	3.61
7	3.73	3.73	3.73
8	3.85	3.85	3.85
9	3.97	3.97	3.97
10	4.09	4.09	4.09
11	4.21	4.21	4.21
12	4.33	4.33	4.33
13	4.45	4.45	4.45
14	4.57	4.57	4.57
15	4.69	4.69	4.69
16	4.81	4.81	4.81
17	4.93	4.93	4.93
18	5.05	5.05	5.05
19	5.17	5.17	5.17
20	5.29	5.29	5.29



固定発生源のNO_x排出量



固定発生源のNO_x排出量



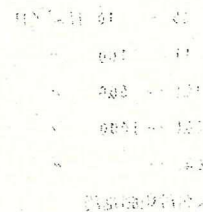
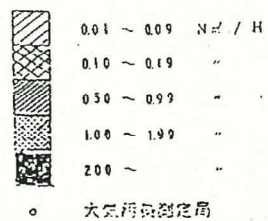
(2) 排出量

全排出量の平均値、単位時間×0.2 (13)

都市の中心部の排出量の平均値、単位時間×0.2 (14)

全排出量の平均値、単位時間×0.2 (15)

都市の中心部の排出量の平均値、単位時間×0.2 (16)



自動車類（合計）12時間交通量の推移

（単位：台）

測定局	路 線	番号	観 測 地 点	40年度	43"	46"	49"	52"	55"	58"
連島	玉野玉島 倉敷西環状	110	連島西之浦	2829	6598	9653	9850	8651	7663	9674
		117	連島町西之浦							
		332	連島町連島							
		345	連島町西之浦							
		348	連島町西之浦							
春日	水島港	256	水島春日町	7364	14090	18749	11659	10319	8581	10133
		281	南瑞穂町							
		553	水島南瑞穂町							
		561								
		663								
監視 センター	味野呼松倉敷 福田老松	299	福田町松竹梅	1770	5482	9426	10163	10005	10671	8543
		363	福田町							
		642								
		630								
		730	福田町古新田							
		705								

- 注1. 自動車類とは、乗用車（軽自動車・乗用車）、バス、小型貨物車（軽貨物車・小型貨物車・貨客車）、普通貨物車（普通貨物車・特殊車）をいう。
2. 観測時間は、午前7時から午後7時までの12時間である。
3. 昭和58年度には一部路線名が変更されている。

煙突実高別煙突本数—倉敷市—

煙突実高階級 (m)	煙突本数
～ 10	34
～ 20	240
～ 30	112
～ 40	50
～ 50	32
～ 60	36
～ 70	12
～ 80	3
～ 90	10
～ 100	2
～ 110	0
～ 120	0
～ 130	9
～ 140	3
～ 150	1
～ 160	7
～ 170	5
～ 180	2
～ 190	0
～ 200	0
200以上	3
合計	561

合衆市調査の対象 小中学校の位置および風向とSO₂濃度との相関

(昭和48年度)

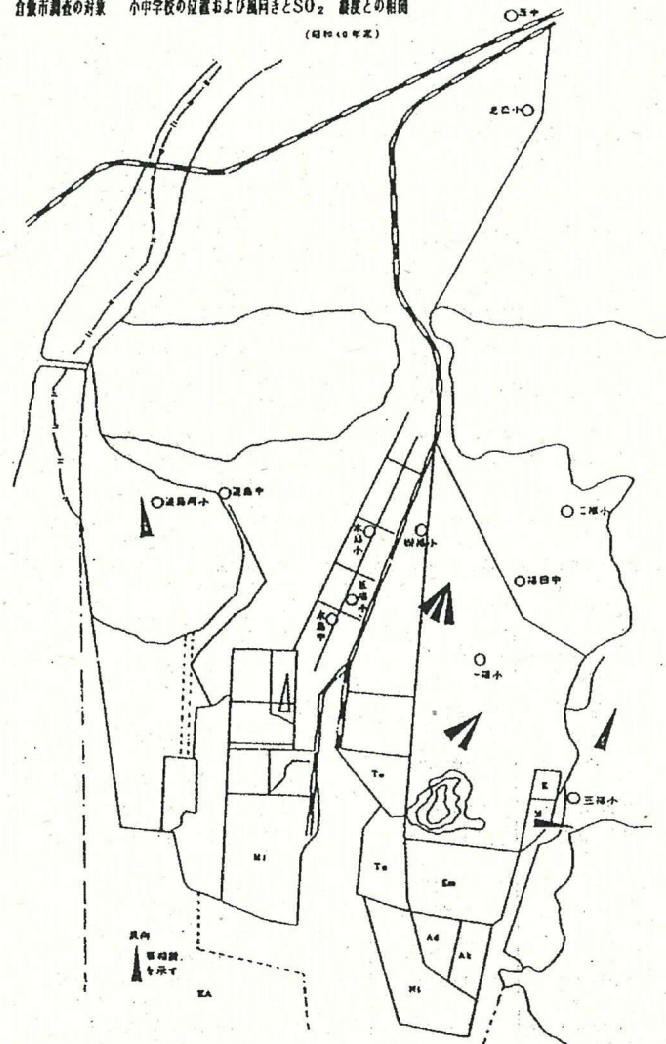


表 E-1 肺気腫の診断基準 (肺気腫研究会による)

A. びび性肺気腫

I. 慢性肺気腫

病歴、自・他覚症、理学的検査、胸部X線写真上、肺気腫に特徴ある異常を示すことを前提として、つきのごとく区分する。

a) highly suspected

1) 基準 I

スパイログラムのみならず、望ましい検査として肺気量、肺内ガス分布、その他できるだけ詳細な肺機能検査を行い、診断されたもの。

2) 基準 II

スパイログラムのみによる基準 (1秒率55%以下) を満足するもの。
MBC, MMF 気管拡張剤による効果判定を参考にする。

b) suspected

上記診断基準にはずれるもの (たとえば1秒率 55~70%)。

c) unclassified

上記検査を施行しないか、あるいはできなかったもので、肺気腫が臨床的に疑えるもの。

II. 慢性肺気腫+肺線維症

別項の肺線維症の定義 (未決定) に該当し、かつ上記の肺気腫所見のあるもの。

III. 合併症としての肺気腫 (合併肺気腫)

結核、じん肺、その他に合併せるもの。

B. 局所性肺気腫

肺のう胞、肺の慢性肺気腫。

(注) 臨床家のみている慢性肺気腫は一つの症候群であり、これと形態学的肺気腫との関連性については、将来の問題とする。 (昭和38年1月)

	あまい基準	きつい基準
1. spirometry		
a) 1秒率 (%)	70	55
b) 呼気閉塞指数	0.8	0.6
c) MBC (%)	70~80	50
d) 気拡張剤与後 { 1秒率改善度 MBC改善度	500ml 以下 25% 以下	300ml 以下 15% 以下
2. 肺気量		
a) 残気量 (%)	125	150
b) 残気率 (%)	35	45
3. 肺内ガス分布		
a) 肺内 N_2 濃度率	1.5	2.5~3.5
b) dHe, dN_2	中等度	高度
4. mechanics		
a) 粘性抵抗 ($cmH_2O/l/sec$)	3.0	4.0~5.0
b) 静肺圧縮率 (l/cmH_2O)	0.25	0.30

障害補償費の額の区分

等級	障害の程度	給付率
特級	労働することができず、日常生活に著しい制限を受ける程度の心身の状態で、指定疾病の種類に応じて環境庁長官が定める基準に該当し、かつ、当該指定疾病につき常時介護を必要とするもの。	1. 0
1 級	労働することができず、日常生活に著しい制限を受けるか、又は労働してはならず、日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度の心身の状態で、指定疾病の種類に応じて環境庁長官が定める基準に該当するもの	1. 0
2 級	労働に著しい制限を受け、日常生活に制限を受けるか、又は労働に著しい制限を加え、日常生活に制限を加えることを必要とする程度の心身の状態で、指定疾病の種類に応じて環境庁長官が定める基準に該当するもの	0. 5
3 級	労働に制限を受け、日常生活にやや制限を受けるか、又は労働に制限を加え、日常生活にやや制限を加えることを必要とする程度の心身の状態で、指定疾病の種類に応じて環境庁長官が定める基準に該当するもの	0. 3

品名	数量	单位	备注
1. 1000	1000	kg	
2. 1000	1000	kg	
3. 1000	1000	kg	
4. 1000	1000	kg	
5. 1000	1000	kg	
6. 1000	1000	kg	
7. 1000	1000	kg	
8. 1000	1000	kg	
9. 1000	1000	kg	
10. 1000	1000	kg	
11. 1000	1000	kg	
12. 1000	1000	kg	
13. 1000	1000	kg	
14. 1000	1000	kg	
15. 1000	1000	kg	
16. 1000	1000	kg	
17. 1000	1000	kg	
18. 1000	1000	kg	
19. 1000	1000	kg	
20. 1000	1000	kg	
21. 1000	1000	kg	
22. 1000	1000	kg	
23. 1000	1000	kg	
24. 1000	1000	kg	
25. 1000	1000	kg	
26. 1000	1000	kg	
27. 1000	1000	kg	
28. 1000	1000	kg	
29. 1000	1000	kg	
30. 1000	1000	kg	
31. 1000	1000	kg	
32. 1000	1000	kg	
33. 1000	1000	kg	
34. 1000	1000	kg	
35. 1000	1000	kg	
36. 1000	1000	kg	
37. 1000	1000	kg	
38. 1000	1000	kg	
39. 1000	1000	kg	
40. 1000	1000	kg	
41. 1000	1000	kg	
42. 1000	1000	kg	
43. 1000	1000	kg	
44. 1000	1000	kg	
45. 1000	1000	kg	
46. 1000	1000	kg	
47. 1000	1000	kg	
48. 1000	1000	kg	
49. 1000	1000	kg	
50. 1000	1000	kg	
51. 1000	1000	kg	
52. 1000	1000	kg	
53. 1000	1000	kg	
54. 1000	1000	kg	
55. 1000	1000	kg	
56. 1000	1000	kg	
57. 1000	1000	kg	
58. 1000	1000	kg	
59. 1000	1000	kg	
60. 1000	1000	kg	
61. 1000	1000	kg	
62. 1000	1000	kg	
63. 1000	1000	kg	
64. 1000	1000	kg	
65. 1000	1000	kg	
66. 1000	1000	kg	
67. 1000	1000	kg	
68. 1000	1000	kg	
69. 1000	1000	kg	
70. 1000	1000	kg	
71. 1000	1000	kg	
72. 1000	1000	kg	
73. 1000	1000	kg	
74. 1000	1000	kg	
75. 1000	1000	kg	
76. 1000	1000	kg	
77. 1000	1000	kg	
78. 1000	1000	kg	
79. 1000	1000	kg	
80. 1000	1000	kg	
81. 1000	1000	kg	
82. 1000	1000	kg	
83. 1000	1000	kg	
84. 1000	1000	kg	
85. 1000	1000	kg	
86. 1000	1000	kg	
87. 1000	1000	kg	
88. 1000	1000	kg	
89. 1000	1000	kg	
90. 1000	1000	kg	
91. 1000	1000	kg	
92. 1000	1000	kg	
93. 1000	1000	kg	
94. 1000	1000	kg	
95. 10			

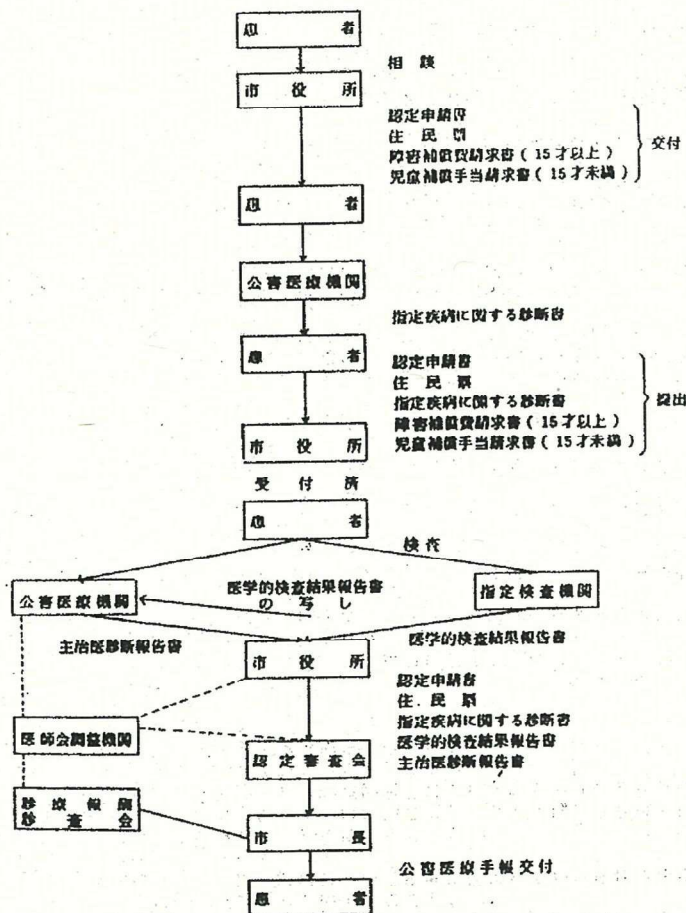
障害補償費に係る障害の程度の基準

	症 状 及 び 検 査 所 見				醫 療 区 分
	息切れ(呼吸困難)	ぜん息(ぜん息)発作	咳 及 び 痰	心 肺 機 能	
特 級	会話又は着物の着脱、その他身の回りのことをするにも息切れがすること。	重症の発作が年間を通じて月平均10日以上であること。	常に咳及び痰が出、かつ、痰の量が多いか、又は痰の咳出が非常に困難であること。	指数(1秒量/予調肺活量×100)をいう。以下同じ。が35以下であつて、かつP _{AO} 2(動脈血酸素分圧)が70 mmHg以下であるか、又は心電図により右室肥大の所見若しくは肺性Pが認められること。	入院を必要とし、かつ、常時介護を必要とすること。
一 級	休まなければ50メートル歩くことができないこと。	重症の発作が年間を通じて月平均5日以上であるか、又は軽症の発作が年間を通じて月平均10日以上であること。	常に咳及び痰が出、かつ、痰の量が多いか、又は痰の咳出が困難であること。		常に治療を必要とし、かつ、入院が望ましいこと。
二 級	同年齢の健康な人と同様に歩くことができないが、自分の歩調なら平地で1キロメートル以上歩くことができること。	重症の発作が年間を通じて月平均1日以上であるか、又は軽症の発作が年間を通じて月平均5日以上であること。	日常生活に支障がある程度。常に咳及び痰がでること。	指数が55以下であること。	常に治療を必要とし、かつ、時に入院を必要とすること。
三 級	平地で同年齢の健康な人と同様に歩くことができるが、坂道や階段では遅れること。	軽症の発作が年間を通じて月平均1日以上であること。	日常生活に軽度の支障がある程度。予病の又は1年のうち3月以上常に咳および痰がでること。	指数が70以下であること。	常に医師の管理を必要とし、かつ、時に治療を必要とする。

備考. 各等級の「症状及び検査所見」は、次のいずれかに該当する程度であるものとする。

1. 「息ざれ(呼吸困難)」及び「心肺機能」が当該等級の欄に掲げる程度であるもの。
2. 「ぜん息(ぜん息様)発作」が当該等級の欄に掲げる程度であるもの。
3. 「咳及び痰」及び「心肺機能」が当該等級の欄に掲げる程度であるもの。
4. 1～3と同等又はそれ以上と認められる程度であるもの。

認定申請及び障害補償費等請求手続一覧表



認定申請及び障害補償費等請求手続一覧表

項目	認定申請	障害補償費請求	児童補償手当請求
申請書	○	○	○
住民票	○	○	○
診断書	○	○	○
検査結果報告書	○	○	○
主治医診断報告書	○	○	○
医師会調査機関	○	○	○
認定審査会	○	○	○
市長	○	○	○
公害医療手帳交付	○	○	○

「公害健康被害補償法等の施行について」環保企 110号（昭和49年9月28日）

四 障害度の評価基準表の項目、用語について

ア 症状について

(7) 息切れ（障害補償費用）

労作に伴う呼吸困難と同義と解釈してよいが、老人や寝たきりの患者では運動をしないか、又はできないので注意して問診する必要があること。

(イ) ぜん息（ぜん息様）発作

気管支ぜん息患者にみられる発作及びその他のぜん息性気管支炎等の患者にみられるぜん息（ぜん息様）発作を指すものであること。

「重症の発作」とは、著名な呼吸困難を伴い、起座呼吸となり、チアノーゼ、意識障害を伴う発作又は治療に反応しがたく発作累積状態となるものを指すものであること。

「軽症の発作」とは重症の発作に至らない程度の軽度の発作を指すものであること。

なお、ぜん息（ぜん息様）発作のために副腎皮質ホルモン剤を使用中で、かつ離脱できない場合には、副腎皮質ホルモン剤を使用していなければおこりうる状態についても考慮して障害度を評価すること。

(7) 咳と痰（障害補償費用のみ）

「常に咳及び痰がでる」とは、毎日相当回数の痰の喀出を伴うか、又は喀出が困難な咳があるものを指し、起床時等のみに一〜二回の咳と痰がでる程度のものは含まれないこと。

「痰の量が非常に多い」とは、殆ど毎日起床後一時間の痰量が10ml以上程度のものを指し、「痰の量が多い」とは殆ど毎日起床後一時間の痰量が3〜10ml程度のものを指すものとし、痰量については主治医が確認するものとする。

(イ) 咳（児童補償手当のみ）

「重症の咳」とは、顔面を紅潮する程度の激しい咳で呼吸困難を伴うものを指すものであること。

「軽症の咳」とは、呼吸困難を伴わない程度の咳を指すものであること。

(イ) 喘鳴（児童補償手当のみ）

性状が、ゼイゼイ又はゼロゼロの喘鳴で、二〜三メートル離れていても聞こえる程度以上のものを指すものであること。

イ 心肺機能検査所見について

(7) 指数とは、 $(1 \text{ 秒量} / \text{予測肺活量} \times 100)$ をいうものであること。予測肺活量はボールドウィンの式によって求めること。

(イ) 心電図による右室肥大の判定には次に示すWHOの基準を参考とすること。

① V_{sn} 、 V_i のqRパターンがあれば確実であること。

② ①がない場合、次の三項目のうち二項目に該当すればよいこと

a $R/S_{vs} < 1$

b $R/S_{vi} > 1$

c 不完全右脚ブロック

(7) 心電図の肺性Pは誘導のR高で補正すること。

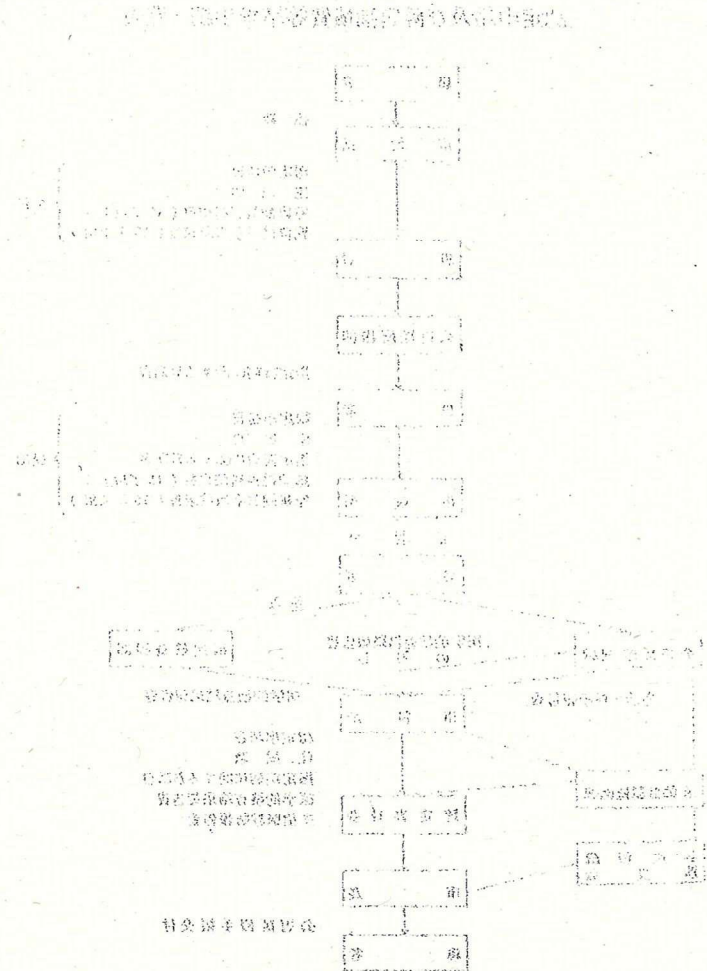
例えば、 $P(mm)/RI(nv) \geq 2.5$ の式を使うものとする。

(イ) 指数、 PaO_2 （動脈血酸素分圧）、心電図所見は、いずれも発作時及び急性増悪時に一時的に悪化する所見をとらず、恒常的な所見（たとえば三ヶ月以上にわたりそのような所見が認められる。）を使用すること。

ウ 主治医による管理区分について

主治医による管理区分は、指定疾病について基準に含まれている症状や検査所見も参考にしつつ、総合的に判断するものであること。

「医師の管理を必要とし」とは、対症療法は要しなくても、経過観察、家庭療法の指示、検査、減感作療法等で定期的な受診を要することを指すものであること。



1. 咳と痰が多いか、又は咳が非常に困難である。
 2. 常に咳及び痰がで、かつ、痰の量が非常に多いか、又は痰の咯出が困難である。
 3. 日常生活に支障がある程度、常に咳及び痰がある。
 4. 日常生活に軽度の支障がある程度、季節的に又は、1年のうち3月以上常に咳及び痰がある。
 5. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。

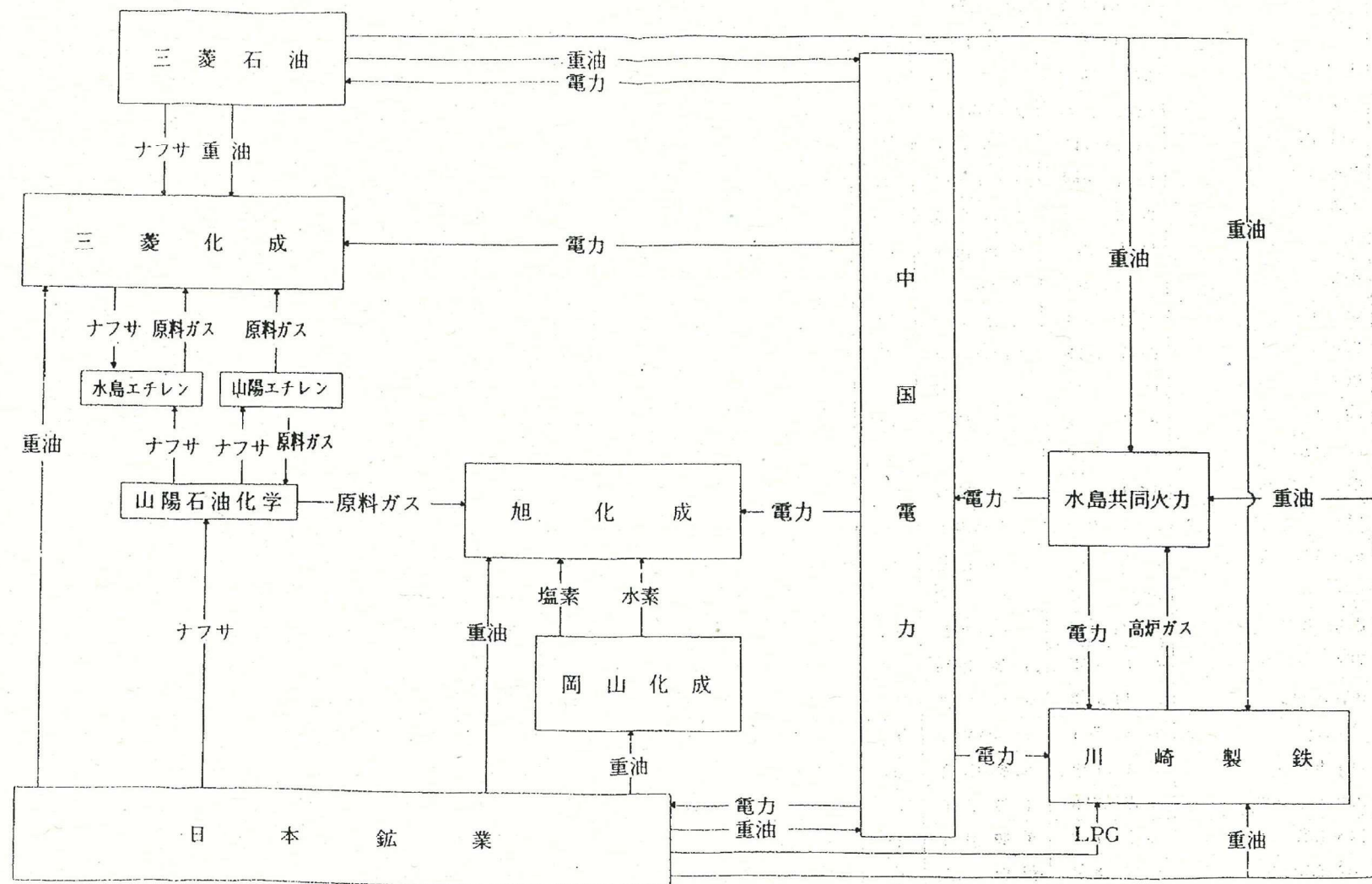
1. 重症の発作が年間を通じて月平均10日以上ある。
 2. 重症の発作が年間を通じて月平均5日以上あるか、又は軽症の発作が年間を通じて月平均10日以上ある。
 3. 重症の発作が年間を通じて月平均1日以上あるか、又は軽症の発作が年間を通じて月平均5日以上ある。
 4. 軽症の発作が年間を通じて月平均1日以上ある。
 5. 発作がないか、あっても4の程度に達しないもの。

1. 全話又は道物の着脱その他身の廻りのもをすることも息切れがする。
 2. 休まなければ50メートル歩くことができない。
 3. 同年令の健康な人と同様に歩くことはできないが、自分の歩調でなら1キロメートル以上歩くことができる。
 4. 平地で同年令の健康な人と同様に歩くことはできるが坂道や階段では遅れる。
 5. 息切れはないか、あっても4の程度に達しないもの。

所 見 (各症状について該当する数字1つだけ○で囲んで下さい)

管理区分	状 況				
	咳と痰	ぜん息 (様) 発作	息切れ (呼吸困難)	その他	管理区分
1. 入院を必要とし、かつ常時介護を必要とする。	1. 常に咳及び痰が非常に多いか、又は咳出が非常に困難である。	2. 常に咳及び痰がで、かつ、痰の量が非常に多いか、又は痰の咯出が困難である。	3. 日常生活に支障がある程度、常に咳及び痰がある。	4. 日常生活に軽度の支障がある程度、季節的に又は、1年のうち3月以上常に咳及び痰がある。	5. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。
2. 常に治療を必要とし、かつ、入院が望ましい。	2. 常に咳及び痰がで、かつ、痰の量が非常に多いか、又は痰の咯出が困難である。	3. 日常生活に支障がある程度、常に咳及び痰がある。	4. 日常生活に軽度の支障がある程度、季節的に又は、1年のうち3月以上常に咳及び痰がある。	5. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。	6. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。
3. 常に治療を必要とし、かつ、時に入院を必要とする。	3. 常に咳及び痰がで、かつ、痰の量が非常に多いか、又は痰の咯出が困難である。	4. 日常生活に支障がある程度、常に咳及び痰がある。	5. 日常生活に軽度の支障がある程度、季節的に又は、1年のうち3月以上常に咳及び痰がある。	6. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。	7. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。
4. 常に医師の管理を要し、かつ、時に治療を必要とする。	4. 常に咳及び痰がで、かつ、痰の量が非常に多いか、又は痰の咯出が困難である。	5. 日常生活に支障がある程度、常に咳及び痰がある。	6. 日常生活に軽度の支障がある程度、季節的に又は、1年のうち3月以上常に咳及び痰がある。	7. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。	8. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。
5. 経過観察を必要とする。	5. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。	6. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。	7. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。	8. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。	9. 咳と痰がないか、あっても4の程度に達しないもの。

材料製品供給関係図



公 健 法 給 付 額 推 計 総 括 表 (その1)

(単位:円)

番号	原告氏名	生年月日	死亡年月日	療 養 給 付	障 害 補 償 ※	療 養 手 当	遺 族 補 償 ※	葬 祭 料	推 定 給 付 額
1		T 4.10.22	S62. 5. 9	10,864,356	7,316,560	1,760,200	5,530,350	509,000	25,980,466
3		T 8.11.25	—	7,831,010	6,094,800	3,153,900			17,079,710
5		T14. 2.10	—	8,800,061	11,409,010	3,309,900			23,518,971
6		M44. 3.20	—	5,462,864	8,547,960	3,048,100			17,058,924
7		M41.11.15	H 2. 3.17	15,859,117	19,074,160	3,285,900	5,742,000	484,000	44,445,177
10		M40.11. 9	—	5,568,077	6,213,930	3,130,900			14,912,907
11		T 4. 3.30	—	7,575,861	11,418,900	3,388,100			22,382,861
13		S42.12.22	—	5,604,935	6,370,680	1,199,800			13,175,415
14		S46. 5. 3	—	6,581,613	6,376,700	2,009,900			14,968,213
15		T 6. 4.15	—	9,412,123	9,319,860	3,595,700			22,327,683
17		M43. 4.19	S60. 2.11	8,939,960	7,140,100	1,984,100	14,926,800	427,000	33,417,960
18		T 7. 3.10	—	5,681,149	10,424,760	3,147,600			19,253,509
19		M45. 3.15	S60. 8.26	9,143,870	6,765,090	1,815,000	6,945,150	233,000	24,902,110
20		S12. 3.31	—	8,241,415	16,400,850	3,145,000			27,787,265
21		S 5. 4.21	—	19,783,753	21,300,720	4,030,700			45,115,173
22		T 2. 1. 2	S62. 9.18	24,838,373	11,549,400	2,635,200	3,826,800	509,000	43,358,773
23		T13. 2. 5	—	11,952,400	10,662,810	3,396,200			26,011,410
24		T 4. 6.20	—	50,586,683	16,542,510	4,856,600			71,985,793
25		T 6.10.28	H 3. 8. 2	7,865,615	6,573,320	3,363,600	3,564,000	442,500	21,809,035
26		M43. 3.14	—	56,138,287	20,803,650	4,589,500			81,531,437
27		S 5.11. 5	—	28,652,336	40,881,900	4,330,000			73,864,236
28		T 7. 2.18	—	6,376,659	6,230,130	3,156,000			15,762,789
29		S43. 7.26	—	5,537,640	5,994,560	2,336,900			13,869,100
30		M43. 9.29	H 3. 1. 5	7,191,529	15,017,320	2,977,200	3,072,000	551,000	28,809,049
31		T 4. 4.25	—	8,486,351	9,973,360	3,293,700			21,753,411
32		S 8. 2.11	—	9,571,193	23,128,000	3,263,100			35,962,293
33		S10. 1.18	—	13,447,071	23,487,640	3,830,400			40,765,111

公 健 法 給 付 額 推 計 総 括 表 (その2)

(単位: 円)

番号	原告氏名	生年月日	死亡年月日	療 養 給 付	障 害 補 償 費	療 養 手 当	遺 族 補 償 費	葬 祭 料	推 定 給 付 額
34		T 3. 8. 20	—	7,890,042	14,124,360	3,415,800			25,430,202
35		M43. 9. 25	—	8,146,246	11,187,300	2,750,500			22,084,046
36		T13. 3. 13	—	8,711,691	11,363,190	3,361,900			23,436,781
37		T 2. 9. 17	H 1. 11. 14	22,984,707	10,967,040	3,009,600	6,283,000	524,000	43,768,347
38		T12. 3. 20	—	10,876,141	8,751,190	3,619,600			23,246,931
39		S 6. 12. 19	—	10,169,757	13,828,680	3,490,300			27,488,737
40		M39. 7. 16	—	6,994,891	10,486,200	1,755,200			19,236,291
41		T 2. 1. 1	—	15,288,865	10,125,920	3,570,400			28,985,185
42		M44. 10. 15	—	7,263,903	8,606,700	3,192,900			19,063,503
43		S 8. 7. 25	—	9,406,276	12,211,050	3,568,000			25,185,326
44		T 2. 7. 3	—	5,818,155	6,357,840	3,110,500			15,286,495
45		M40. 9. 24	—	8,478,912	6,705,990	3,269,200			18,454,102
46		T 5. 10. 23	—	8,678,733	6,903,900	3,649,400			19,232,033
47		T 7. 4. 15	—	12,139,888	14,245,290	3,848,200			30,233,378
48		T 3. 3. 17	—	9,303,947	12,287,460	3,445,800			25,037,207
49		M43. 3. 3	H 3. 4. 17	6,223,893	6,529,650	2,523,900	6,044,400	591,000	21,912,843
50		M43. 7. 15	—	20,356,920	15,301,800	4,444,400			40,103,120
51		T 4. 2. 21	—	7,225,615	6,398,880	3,220,000			16,844,495
52		T13. 9. 21	—	15,316,936	10,499,970	3,767,000			29,583,906
53		T 9. 3. 19	—	13,404,021	18,025,300	3,718,000			35,147,321
54		S48. 12. 3	—	5,358,528	3,725,040	2,094,900			11,178,468
55		T 3. 7. 2	—	4,467,621	4,548,720	2,230,900			11,247,241
58		S11. 7. 11	—	9,034,505	6,904,800	3,427,600			19,366,905
59		T11. 10. 8	—	7,403,835	11,668,700	3,356,200			22,428,735
60		T 5. 8. 1	—	6,811,393	14,379,720	3,377,000			24,568,113
61		S10. 9. 25	S54. 6. 7	1,883,255	1,603,800	593,500	2,728,800	380,000	7,189,355
合 計				615,632,977	602,757,170	165,843,900	58,663,300	4,650,500	1,447,547,847

障害補償費・遺族補償費

(単位:円)

番号	原告氏名	死亡年月日	障害補償費実績	H4年度障害補償費	障害補償費計	遺族補償費実績	H4年度遺族補償費	遺族補償費推計	合計額
1		S 62. 5. 9	7, 316, 560		7, 316, 560	4, 488, 750	1, 041, 600	5, 530, 350	12, 846, 910
3		—	5, 539, 320	555, 480	6, 094, 800				6, 094, 800
5		—	10, 483, 210	925, 800	11, 409, 010				11, 409, 010
6		—	7, 833, 720	714, 240	8, 547, 960				8, 547, 960
7		H 2. 3. 17	19, 074, 160		19, 074, 160	5, 742, 000 (一時金)		5, 742, 000	24, 816, 160
10		—	5, 658, 450	555, 480	6, 213, 930				6, 213, 930
11		—	10, 493, 100	925, 800	11, 418, 900				11, 418, 900
13		—	5, 744, 640 (含児童補償手当)	626, 040	6, 370, 680				6, 370, 680
14		—	5, 543, 900 (含児童補償手当)	832, 800	6, 376, 700				6, 376, 700
15		—	8, 394, 060	925, 800	9, 319, 860				9, 319, 860
17		S 60. 2. 11	7, 140, 100		7, 140, 100	12, 843, 600	2, 083, 200	14, 926, 800	22, 066, 900
18		—	9, 498, 960	925, 800	10, 424, 760				10, 424, 760
19		S 60. 8. 26	6, 765, 090		6, 765, 090	5, 937, 750	1, 041, 600	6, 979, 350	13, 744, 440
20		—	15, 180, 090	1, 220, 760	16, 400, 850				16, 400, 850
21		—	19, 969, 920	1, 330, 800	21, 300, 720				21, 300, 720
22		S 62. 9. 18	11, 549, 400		11, 549, 400	3, 826, 800 (一時金)		3, 826, 800	15, 376, 200
23		—	9, 948, 570	714, 240	10, 662, 810				10, 662, 810
24		—	14, 690, 910	1, 851, 600	16, 542, 510				16, 542, 510
25		H 3. 8. 2	6, 573, 320		6, 573, 320	3, 564, 000 (一時金)		3, 564, 000	10, 137, 320
26		—	18, 952, 050	1, 851, 600	20, 803, 650				20, 803, 650
27		—	37, 697, 100	2, 661, 600	40, 358, 700				40, 358, 700
28		—	5, 674, 650	555, 480	6, 230, 130				6, 230, 130
29		—	5, 368, 520 (含児童補償手当)	626, 040	5, 994, 560				5, 994, 560
30		H 3. 1. 5	15, 017, 320		15, 017, 320	1, 452, 000	1, 620, 000	3, 072, 000	18, 089, 320
31		—	9, 047, 560	925, 800	9, 973, 360				9, 973, 360
32		—	21, 351, 400	1, 776, 600	23, 128, 000				23, 128, 000
33		—	21, 711, 040	1, 776, 600	23, 487, 640				23, 487, 640

※ 障害補償費実績及び遺族補償費実績は、平成3年度(平成4年4月まで)の給付実績。平成4年度分の推計額は、平成5年4月までの支給額となる。

障 害 補 償 費 ・ 遺 族 補 償 費

(単位:円)

番号	原告氏名	死亡年月日	障 害 補 償 費 実 績	H4年度障害補償費	障 害 補 償 費 計	遺 族 補 償 費 実 績	H4年度遺族補償費	遺 族 補 償 費 推 計	合 計 額
34		—	12,933,960	1,190,400	14,124,360				14,124,360
35		—	10,261,500	925,800	11,187,300				11,187,300
36		—	10,437,390	925,800	11,363,190				11,363,190
37		H 1.11.14	10,967,040		10,967,040	4,268,200	2,014,800	6,283,000	17,250,040
38		—	7,825,390	925,800	8,751,190				8,751,190
39		—	12,762,720	798,480	13,561,200				13,561,200
40		—	9,560,400	925,800	10,486,200				10,486,200
41		—	9,200,120	925,800	10,125,920				10,125,920
42		—	7,892,460	714,240	8,606,700				8,606,700
43		—	11,227,050	984,000	12,211,050				12,211,050
44		—	5,802,360	555,480	6,357,840				6,357,840
45		—	6,150,510	555,480	6,705,990				6,705,990
46		—	6,348,420	555,480	6,903,900				6,903,900
47		—	13,054,890	1,190,400	14,245,290				14,245,290
48		—	11,097,060	1,190,400	12,287,460				12,287,460
49		H 3.4.17	6,529,650		6,529,650	6,044,400 (一時金)		6,044,400	12,574,050
50		—	14,111,400	1,190,400	15,301,800				15,301,800
51		—	5,843,400	555,480	6,398,880				6,398,880
52		—	9,574,170	925,800	10,499,970				10,499,970
53		—	15,644,500	2,380,800	18,025,300				18,025,300
54		—	3,299,520 (含児童補償手当)	425,520	3,725,040				3,725,040
55		—	3,993,240	555,480	4,548,720				4,548,720
58		—	6,310,800	590,400	6,901,200				6,901,200
59		—	10,742,900	925,800	11,668,700				11,668,700
60		—	13,189,320	1,190,400	14,379,720				14,379,720
61		S 54. 6.7	1,603,800		1,603,800	2,728,800 (一時金)		2,728,800	4,332,600

※ 障害補償費実績及び遺族補償費実績は、平成3年度（平成4年4月まで）の給付実績。平成4年度分の推計額は、平成5年4月までの支給額となる。